

日南市立地適正化計画 策定委員会

第1回資料

- 1. 立地適正化計画の概要**
- 2. 日南市の現状分析**
- 3. 市民アンケート結果概要**

1. 立地適正化計画の概要

制度概要

■立地適正化計画とは？

人口減少や少子高齢化などが進む中で、都市や居住の機能を集約し、持続可能な都市経営を行うために、コンパクトなまちづくりを促進するための計画。

■意義と役割

- ・ 様々な都市機能の誘導により、持続可能な都市構造を目指す包括的なマスタープラン
- ・ コンパクトなまちづくりと地域交通の再編との連携により、『コンパクト・プラス・ネットワーク』のまちづくりを推進
- ・ 居住や民間施設の立地を緩やかにコントロールできる、市街地空洞化防止のための新たな選択肢
- ・ 計画の達成状況を評価し、状況に合わせて計画を見直すなど、時間軸をもったアクションプランとして運用することで効果的なまちづくりが可能

■計画の策定状況（令和6年7月31日現在）

- ・ 全国835都市で取り組み、うち585都市が計画作成・公表（宮崎県内は10都市）。

■国の支援

- ・ 誘導施設(医療、社会福祉、教育文化、子育て支援)、公共公益施設の整備等への支援。

制度の主旨

・コンパクト・プラス・ネットワークのねらい

- ・人口減少・高齢化などによる都市機能の低下に対応するため、居住や都市機能を集約させて生活利便性の維持・向上や行政コストの低減などを進め、持続可能な都市づくりを進めること。



制度の主旨

・都市再生特別措置法改正の概要

- ・平成26年6月に都市再生特別措置法改正により、「立地適正化計画」が創設。
- ・居住機能や福祉・医療・商業等の都市機能の立地、公共交通の充実に関する包括的なマスタープラン（都市計画マスタープランの高度化版）。

都市機能誘導区域

生活サービスを誘導するエリアと当該エリアに誘導する施設を設定

◆都市機能（福祉・医療・商業等）の立地促進

○誘導施設への税財政・金融上の支援

- ・外から内(まちなか)への移転に係る買換特例 税制
- ・民都機構による出資等の対象化 予算
- ・交付金の対象に通所型福祉施設等を追加 予算

○福祉・医療施設等の建替等のための容積率等の緩和

- ・市町村が誘導用途について容積率等を緩和することが可能

○公的不動産・低未利用地の有効活用

- ・市町村が公的不動産を誘導施設整備に提供する場合、国が直接支援 予算

◆歩いて暮らせるまちづくり

- ・附置義務駐車場の集約化も可能
- ・歩行者の利便・安全確保のため、一定の駐車場の設置について、届出、市町村による働きかけ
- ・歩行空間の整備支援 予算

◆区域外の都市機能立地の緩やかなコントロール

- ・誘導したい機能の区域外での立地について、届出、市町村による働きかけ



居住誘導区域

居住を誘導し人口密度を維持するエリアを設定

◆区域内における居住環境の向上

- ・公営住宅を除却し、区域内で建て替える際の除却費の補助 予算
- ・住宅事業者による都市計画、景観計画の提案制度（例：低層住居専用地域への用途変更）

◆区域外の居住の緩やかなコントロール

- ・一定規模以上の区域外での住宅開発について、届出、市町村による働きかけ
- ・市町村の判断で開発許可対象とすることも可能

◆区域外の住宅等跡地の管理・活用

- ・不適切な管理がなされている跡地に対する市町村による働きかけ
- ・都市再生推進法人等（NPO等）が跡地管理を行うための協定制度
- ・協定を締結した跡地の適正管理を支援 予算

公共交通

維持・充実を図る公共交通網を設定

◆公共交通を軸とするまちづくり

- ・地域公共交通網形成計画の立地適正化計画への調和、計画策定支援（地域公共交通活性化再生法）
- ・都市機能誘導区域へのアクセスを容易にするバス専用レーン・バス待合所・駅前広場の公共交通施設の整備支援 予算

※下線は法律に規定するもの

資料：国土交通省

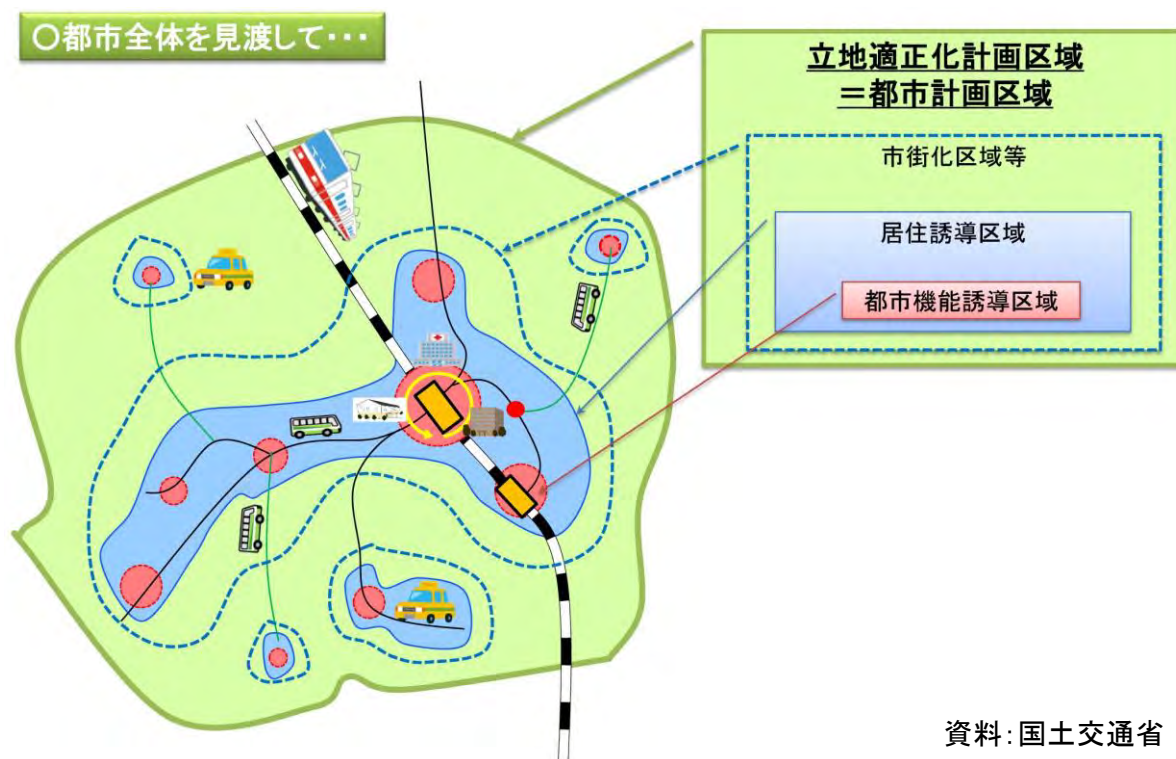
施策の内容

・ 計画内容

- ・ 策定主体は市町村。
- ・ 計画の対象区域は都市計画区域（日南市の場合、日南都市計画区域および南郷都市計画区域）。

【主な計画内容】

必須	<ul style="list-style-type: none">・ 立地適正化計画区域・ 基本的な方針・ 都市機能誘導区域・ 同 誘導施設・ 居住誘導区域・ 防災指針
任意	<ul style="list-style-type: none">・ 居住調整区域・ 跡地等管理区域・ 駐車場配置適正化区域

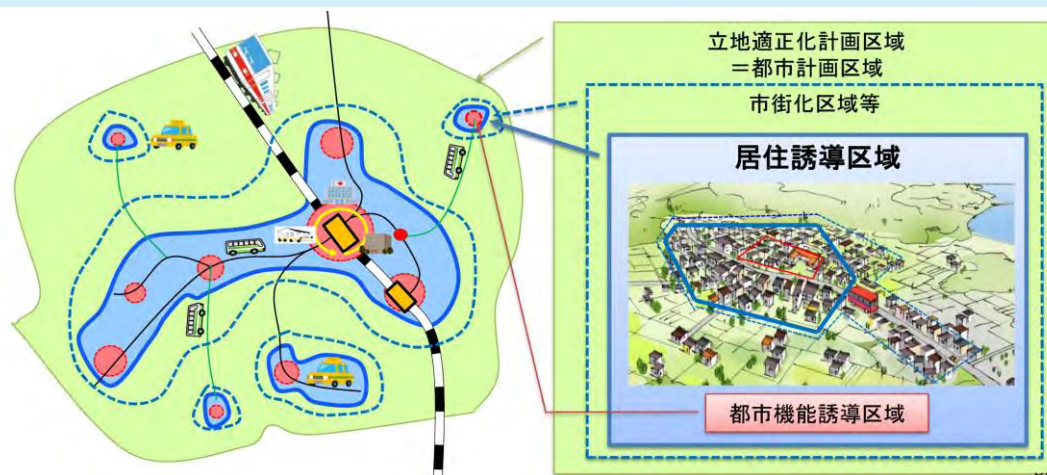


資料：国土交通省

施策の内容

・ 居住誘導区域

- ・ 人口減少の中にあっても一定エリアにおいて人口密度を維持することにより、生活サービスやコミュニティが持続的に確保されるよう、居住を誘導すべき区域。
- ・ 農振農用地などには指定できない。
- ・ 区域外で3戸以上の住宅の建築や開発行為を行う場合は届出が必要。



資料:国土交通省

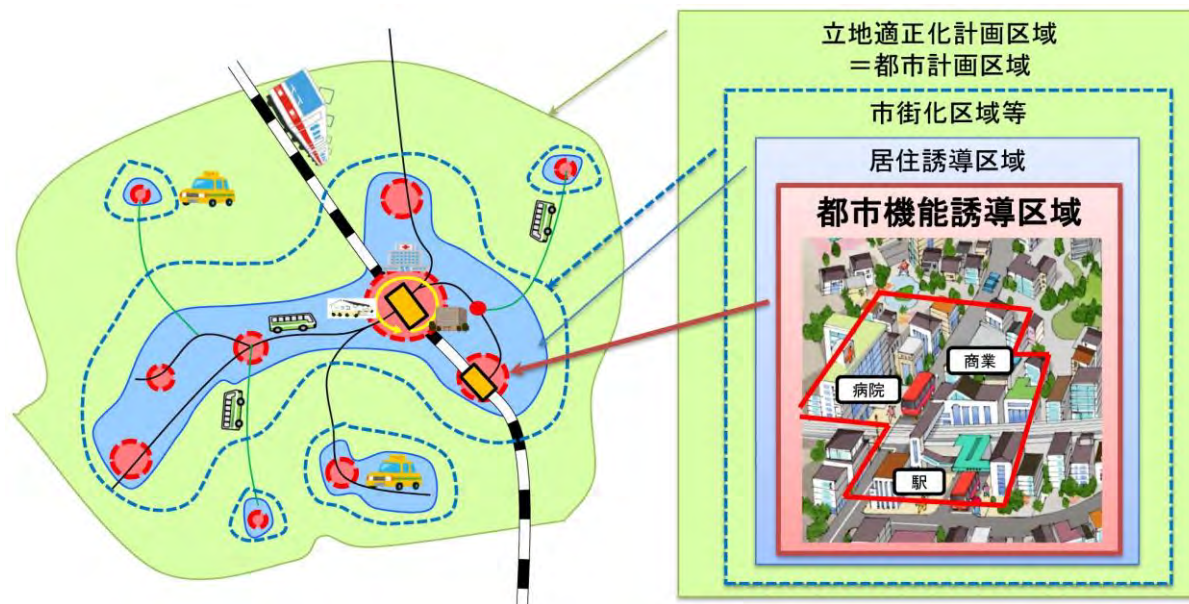
【対象区域】

考え方	対象区域
定めることが考えられる区域	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中心拠点及び生活拠点並びにその周辺の区域 ・ 中心拠点及び生活拠点の都市機能の利用圏として一体の区域 ・ 合併前の旧町村の中心部等、都市機能や居住が一定程度集積している区域
定めない区域	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市街化調整区域、災害危険区域、農振農用地、自然公園特別区域、保安林、地すべり防止区域、急傾斜地崩壊危険区域、土砂災害特別警戒区域、浸水被害防止区域 など
含まないとすべき区域	<ul style="list-style-type: none"> ・ 津波災害特別警戒区域 など
適当でないと判断される場合は含まないとすべき区域	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土砂災害警戒区域、津波災害警戒区域、浸水想定区域 など
慎重に判断することが望ましい区域	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法令により住宅が制限されている区域（工業専用地域、流通業務地区等）など

施策の内容

・都市機能誘導区域

- ・医療・福祉・商業等の都市機能を都市の中心拠点や生活拠点に誘導し集約することにより、これらの各種サービスの効率的な提供を図る区域。
- ・都市機能誘導区域は居住誘導区域の中に設定。
- ・区域の数は、地域の実情や市街地形成の成り立ちに応じて必要な数を定める。



資料:国土交通省

【対象区域】

考え方	対象区域
定めることが考えられる区域	<ul style="list-style-type: none">・ 鉄道駅に近い業務、商業などが集積する地域等、都市機能が一定程度充実している区域・ 周辺からの公共交通によるアクセスの利便性が高い区域等・ 都市の拠点となるべき区域

施策の内容

・誘導施設

- ・都市機能誘導区域ごとに、立地を誘導すべき都市機能増進施設。
- ・誘導施設が無い場合、都市機能誘導区域は設定できない。
- ・区域外で誘導施設の新築・改築や開発行為を行う場合は届出が必要※。
- ・既に都市機能誘導区域内に立地しており、今後に必要な機能の区域外への転出・流出を防ぐために誘導施設として定めることも考えられる。

【対象施設】

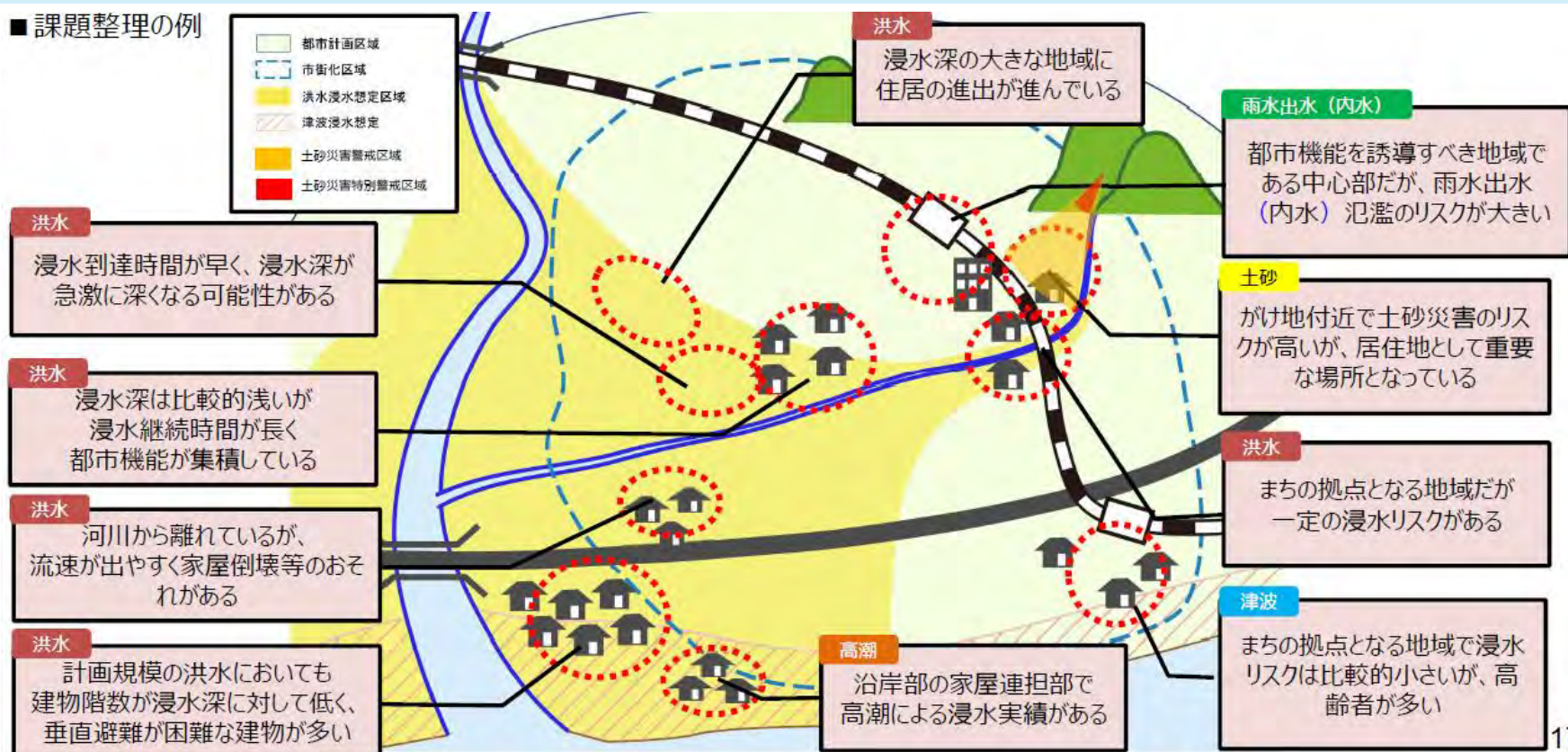
	中心拠点	地域／生活拠点
行政機能	■ 中枢的な行政機能 例、本庁舎	■ 日常生活を営む上で必要となる行政窓口機能等 例、支所、福祉事務所など各地域事務所
介護福祉機能	■ 市町村全域の市民を対象とした高齢者福祉の指導・相談の窓口や活動の拠点となる機能 例、総合福祉センター	■ 高齢者の自立した生活を支え、又は日々の介護、見守り等のサービスを受けることができる機能 例、地域包括支援センター、在宅系介護施設、コミュニティ等
子育て機能	■ 市町村全域の市民を対象とした児童福祉に関する指導・相談の窓口や活動の拠点となる機能 例、子育て総合支援センター	■ 子どもを持つ世代が日々の子育てに必要なサービスを受けることができる機能 例、保育所、こども園、児童クラブ、子育て支援センター、児童館 等
商業機能	■ 時間消費型のショッピングニーズなど、様々なニーズに対応した買い物、食事を提供する機能 例、相当規模の商業集積	■ 日々の生活に必要な生鮮品、日用品等の買い回りができる機能 例、延床面積〇m ² 以上の食品スーパー
医療機能	■ 総合的な医療サービス(二次医療)を受けられることができる機能 例、病院	■ 日常的な診療を受けられることができる機能 例、延床面積〇m ² 以上の診療所
金融機能	■ 決済や融資などの金融機能を提供する機能 例、銀行、信用金庫	■ 日々の引き出し、預け入れなどができる機能 例、郵便局
教育・文化機能	■ 市民全体を対象とした教育文化サービスの拠点となる機能 例、文化ホール、中央図書館	■ 地域における教育文化活動を支える拠点となる機能 例、図書館支所、社会教育センター

防災指針

・防災指針の検討

- ・令和2年より、まちづくりにおける「防災・減災の主流化」に向け、災害リスクの分析・課題抽出を通じた防災・減災対策を位置付ける防災指針の作成が必要となった。

■ 課題整理の例



資料：国土交通省

関連交付金制度の概要

・都市構造再編集中支援事業

- 「立地適正化計画」に基づき、市町村や事業者等が行う都市機能や居住環境の向上に資する公共公益施設の誘導・整備、防災力強化、災害からの復興、居住の誘導の取組等に対し、各都市が持続可能で強靱な都市構造へ再編を図ることを目的とする事業。

市町村が立地適正化計画を作成・公表

まちづくりの方針、都市機能誘導区域・居住誘導区域等を設定



まちづくりに必要な事業を都市再生整備計画に位置づけ

市町村が都市再生整備計画を作成・公表

都市構造再編集中支援事業による支援



【対象事業（市町村等）】

対象事業名		対象施設等
基幹事業	道路	
	公園	
	河川	
	下水道	
	地域生活基盤施設	緑地、広場、地域防災施設、再生可能エネルギー施設等
	高質空間形成施設	歩行支援施設等
	高次都市施設	地域交流センター、観光交流センター、テレワーク拠点施設等
	都市機能誘導区域内の誘導施設※	
	基幹的誘導施設（医療、社会福祉、教育文化施設等）	
	エリア価値向上整備事業	
提案事業	事業活用調査	
	まちづくり活動推進事業	社会実験等
	地域創造支援事業	市町村の提案に基づくソフト事業・ハード事業
居住誘導	住居移転支援	
促進事業	元地の適正管理	

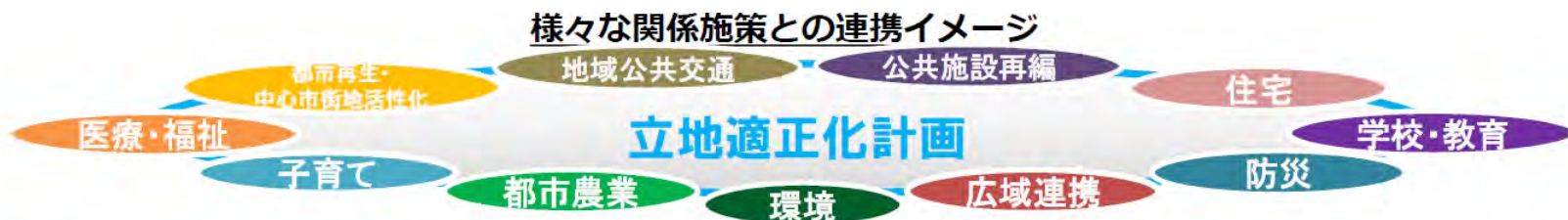
※市町村が作成する都市の再生に必要な公共公益施設の整備等に関する計画

資料：国土交通省

策定の視点

・多様な分野との連携

- ・立地適正化計画は、都市計画だけでなく、交通、医療、福祉など様々な分野と関連する計画であり、それらの計画との連携や、横断的な施策の検討・展開が必要。



関連する計画・他部局の施策等の一覧

関連する計画	他部局の施策等		
<ul style="list-style-type: none"> ➢ 市町村の総合計画 ➢ 市町村マスタープラン ➢ 都市計画区域マスタープラン ➢ 地方版総合戦略 ➢ 流域水害対策計画 <p>等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 地域公共交通計画 ➢ 中心市街地活性化基本計画 ➢ 公共施設等総合管理計画 ➢ 農業・林業 <ul style="list-style-type: none"> ・農業振興地域整備計画 ・地域森林計画 ・市町村森林整備計画 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 地域防災計画 ➢ 都道府県住生活基本計画 ➢ 福祉・医療 <ul style="list-style-type: none"> ・都道府県医療計画 ・市町村介護保険事業計画 ・市町村高齢者居住安定確保計画 ・市町村地域福祉計画 <p>等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 河川整備計画 ➢ 低炭素まちづくり計画 ➢ 地方公共団体実行計画 (地球温暖化対策推進法) ➢ インフラ長寿命化計画 <p>管理構想 等</p>

参考となる指針等

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ➢ まちづくりのための公的不動産有効活用ガイドライン ➢ 健康・医療・福祉のまちづくりのための推進ガイドライン ➢ まちづくりにおける健康増進効果を把握するための歩行量（歩数）調査のガイドライン | <ul style="list-style-type: none"> ➢ 都市構造の評価に関するハンドブック ➢ 鉄道沿線まちづくりガイドライン ➢ スマート・プランニング実践の手引き <p>等</p> |
|---|--|

資料：国土交通省

策定の視点

・ターゲットとストーリーの検討

- ・ 立地適正化計画をより効果的な計画とするために、課題と方針（ターゲット）を設定し、その解決のために必要な方策（ストーリー）を検討することが必要。
- ・ 例えば、本市においては、市街地はコンパクトにまとまっているが、人口減少・高齢化が予見され、市民生活の利便性を確保しつつ、観光振興などによる交流人口を増やしていくことで、都市の活力を創出していくことが考えられる。



資料: 国土交通省

策定の視点

・ 定量的な目標値の検討

- ・ 立地適正化計画は、概ね5年毎に施策の実施状況の調査、分析、評価を行うことが望ましいとされており、その指標として定量的な目標値の検討が求められている。
- ・ 例えば、市街地の人口維持、観光入込客数、コミュニティバスの乗降客数、公共施設の維持管理費などが考えられる。



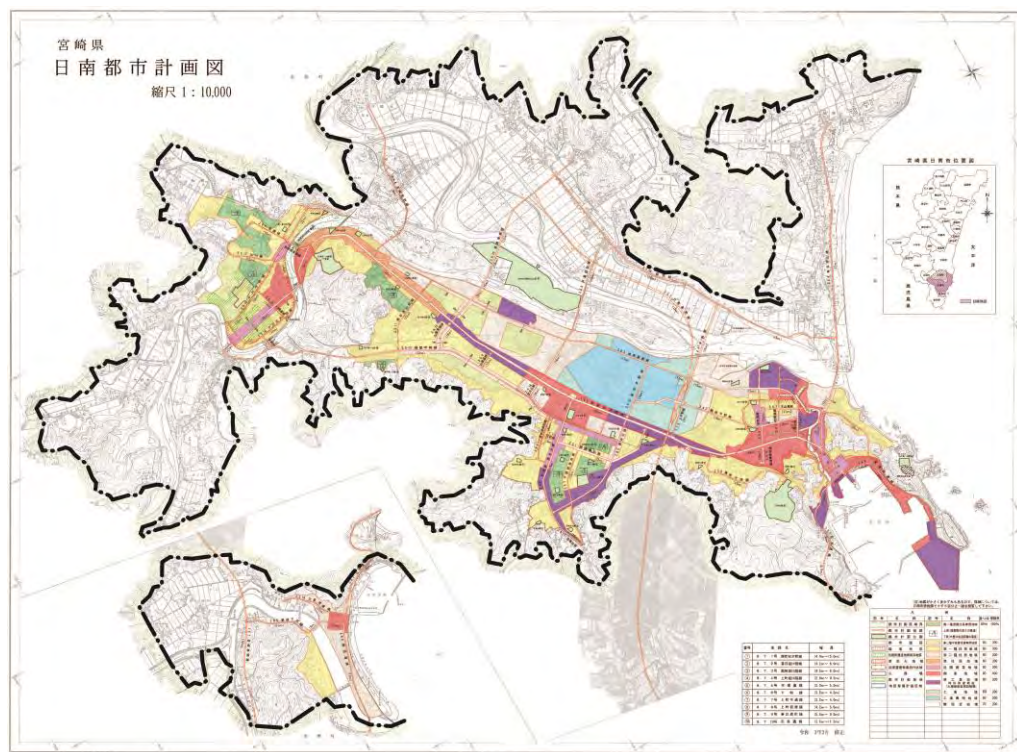
資料:国土交通省

2. 日南市の現状分析

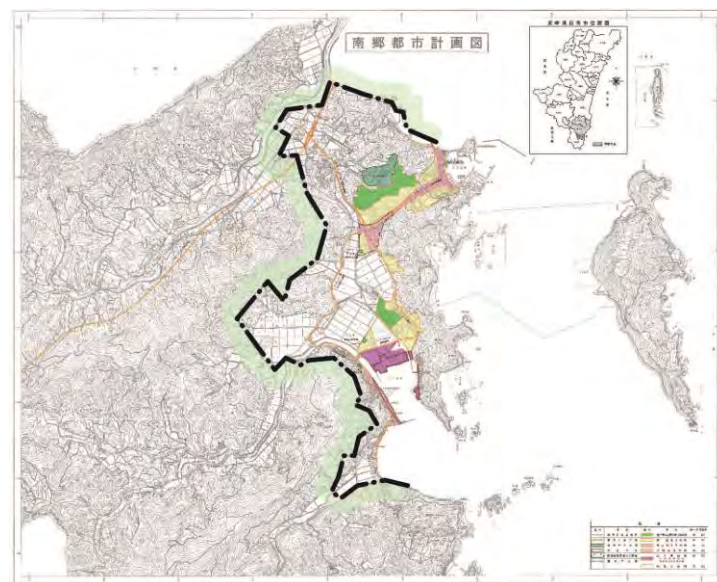
対象範囲と都市計画の状況

- ・ 本計画の対象範囲は、日南都市計画区域（4,096ha）及び南郷都市計画区域（863ha）。

【日南都市計画区域】



【南郷都市計画区域】



対象範囲と都市計画の状況

- ・都市計画区域に対する用途地域の割合は、日南・南郷合計で約22%。
- ・用途地域以外に、特別用途地区、臨港地区、伝統的建造物群保存地区が指定。
- ・土地地区画整理事業は、295.8haが施行済み。

【都市計画の状況】

区分	種類	日南	南郷	合計
用途地域	第1種低層住居専用地域 (ha)	53.0		53.0
	第2種中高層住居専用地域 (ha)	59.0	27.0	86.0
	第1種住居地域 (ha)	314.0	55.0	369.0
	第2種住居地域 (ha)	154.0	7.0	161.0
	準住居地域 (ha)	25.0		25.0
	近隣商業地域 (ha)	34.0	24.0	58.0
	商業地域 (ha)	89.0		89.0
	準工業地域 (ha)	110.0	16.0	126.0
	工業地域 (ha)	38.0		38.0
	工業専用地域 (ha)	67.0		67.0
	計 (ha)	943.0	129.0	1,072.0
	都市計画区域 (ha)	4,096.0	863.0	4,959.0
	都市計画区域に対する割合	23%	15%	22%
	特別用途地区			
臨港地区	大規模集客施設制限地区 (ha)	110.0	16.0	126.0
	商港区 (ha)	22.7	10.8	33.5
	漁港区 (ha)		1.1	1.1
	保安港区 (ha)	1.5		1.5
	修景厚生港区 (ha)	6.0		6.0
伝統的建造物群保存地区	計 (ha)	30.2	11.9	42.1
	飫肥地区 (ha)	19.8		19.8
	地区数	9	1	10.0
土地地区画整理事業	施行済み面積 (ha)	283.6	12.2	295.8

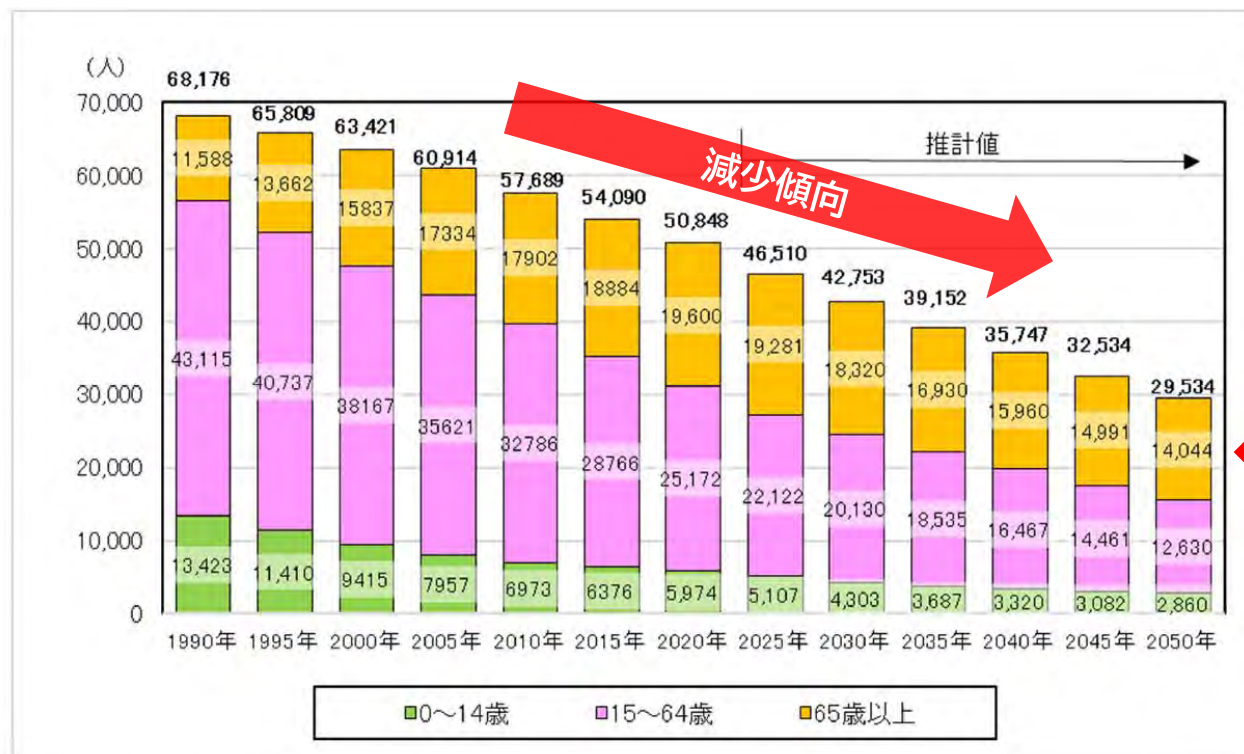
資料：都市計画現況調査(国土交通省,令和5年3月)

人口動向

・人口の推移と将来予測

- ・日南市の人口は減少を続けており、2020年時点で約5.1万人、2050年は約3.0万人と想定されている。
- ・年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）の減少が顕著で、2050年には約半数が高齢人口（65歳以上）になると想定されている。

【人口の推移と将来予測】



資料：都市計画基礎調査
(令和6年3月)

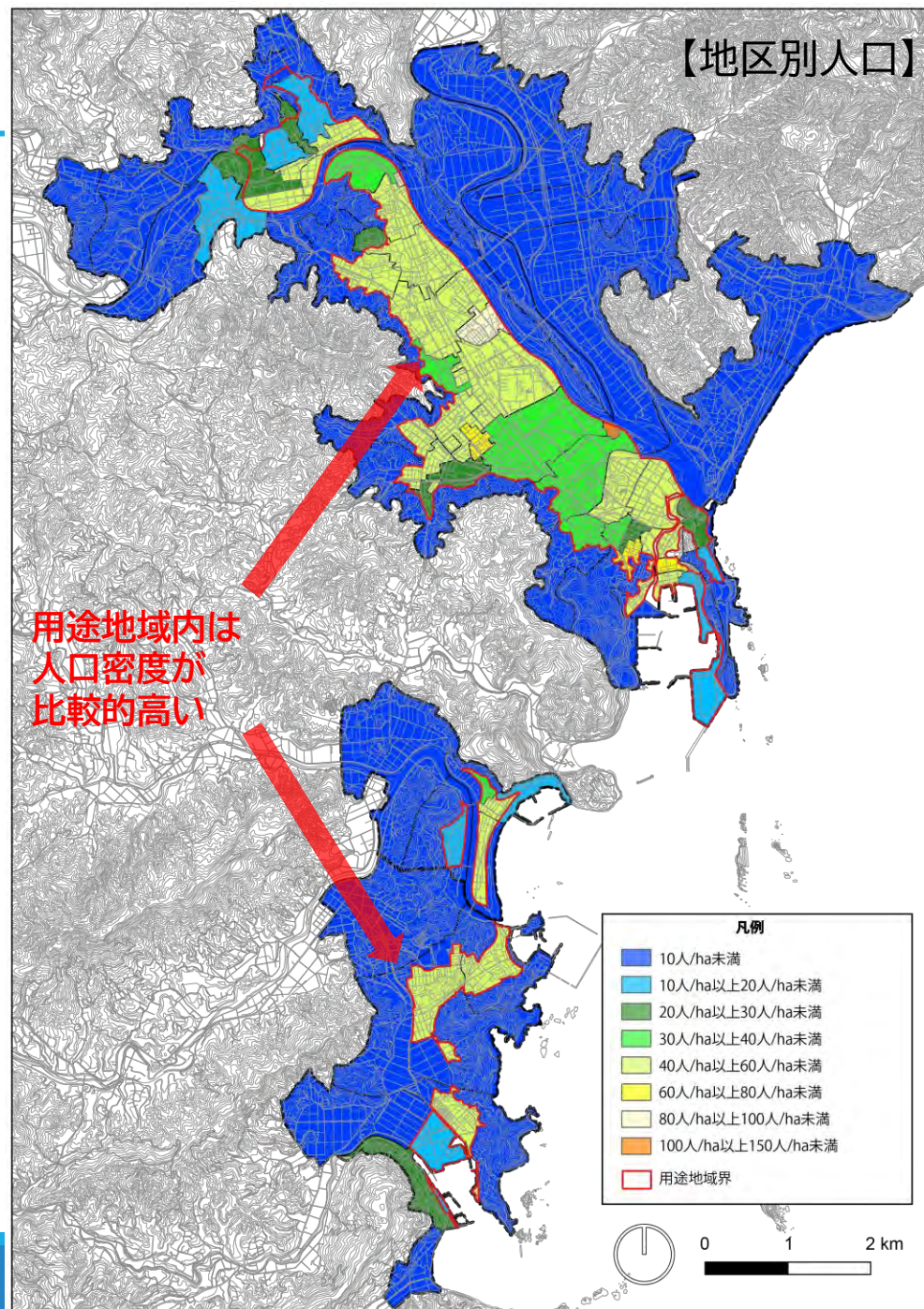
2. 日南市の現状分析

人口動向

・ 地区別人口

- ・ 地域別人口は、用途地域内で相対的に高く、日南、南郷ともに40～60人/haの地域が多くを占める。
- ・ 特に人口密度が高い地域は、油津港周辺からJR日南駅周辺と飫肥の市街地周辺、公営住宅が多くある栄松地区とJR南郷駅周辺。

資料：都市計画基礎調査
(令和6年3月)

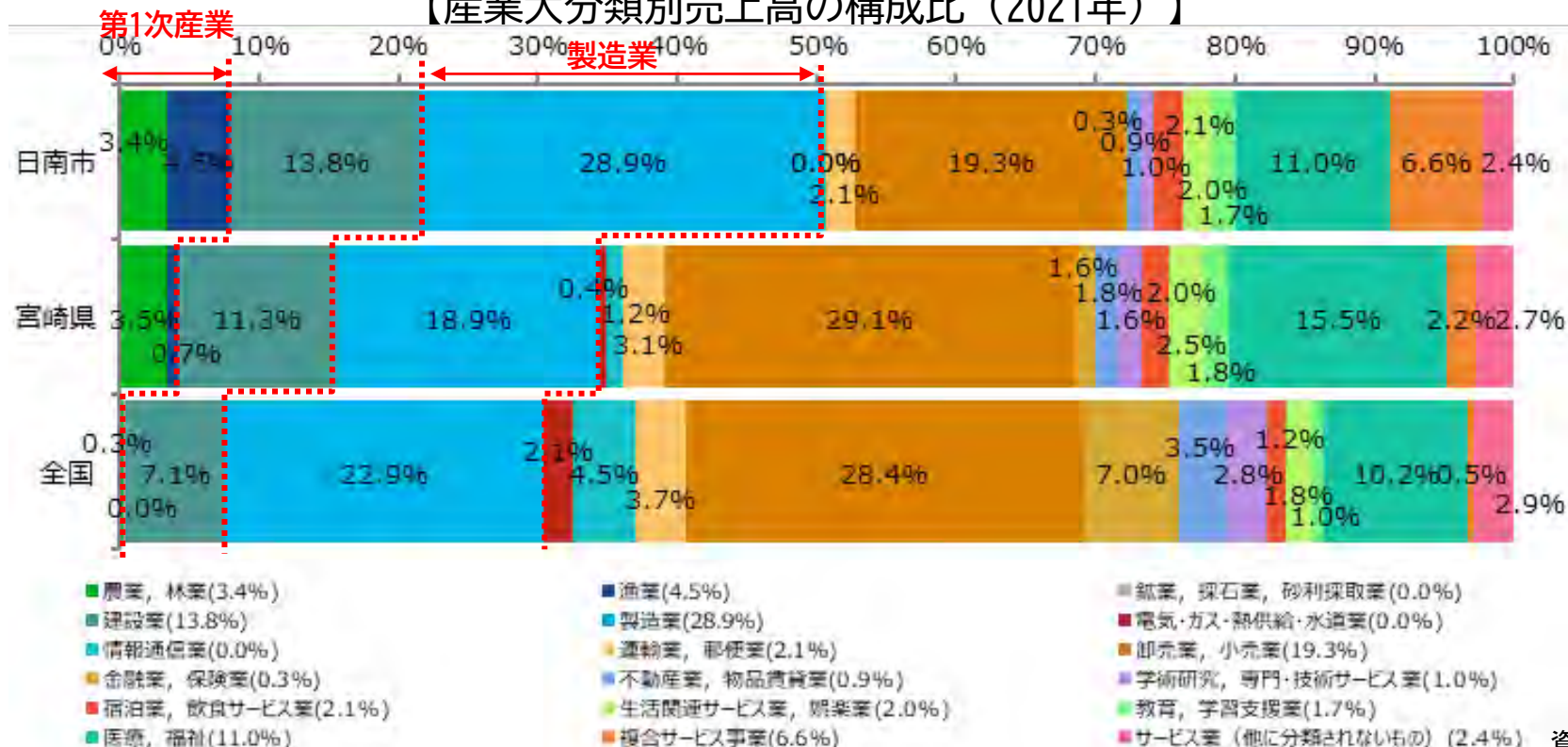


産業動向

・産業大分類別売上高の構成比

- ・日南市の産業売上高は、製造業が28.9%と最も多く、次いで卸売業・小売業、建設業、医療・福祉の順となっている。
- ・全国と比較すると、農業・林業、漁業の第一次産業と製造業の割合が高く、本市の特徴を示している。

【産業大分類別売上高の構成比（2021年）】



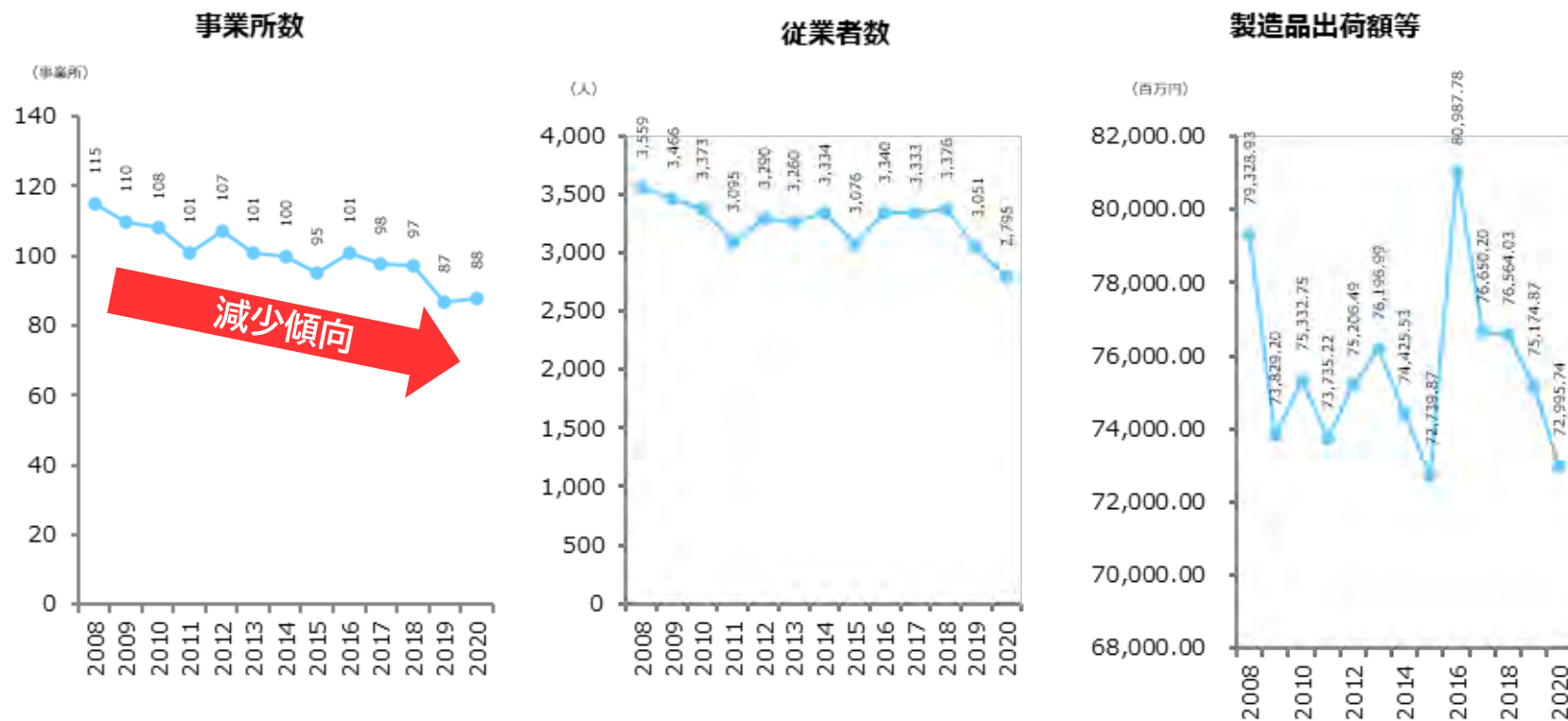
資料: RESAS

産業動向

・製造業

・日南市の製造業については、事業所数、従業者数、製造品出荷額のいずれも減少傾向にある。

【製造業事業所数、従業者数、製造品出荷額の推移】



資料: RESAS

産業動向

・小売業

・日南市の小売業については、事業所数、従業者数、年間商品販売額のいずれも減少傾向にある。

【小売業事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移】

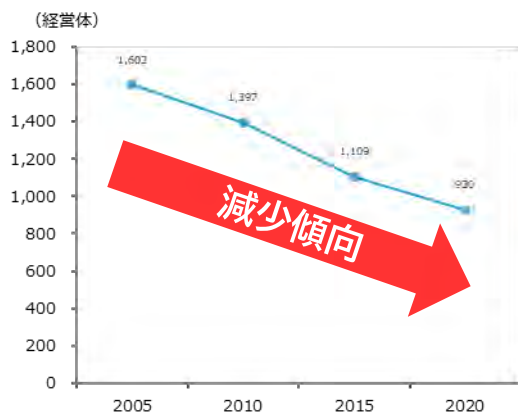


産業動向

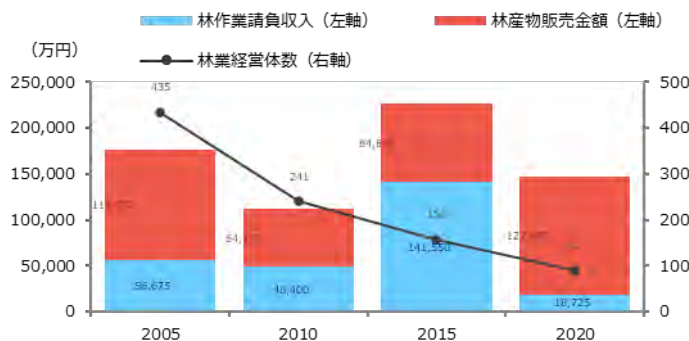
・農林漁業

- ・日南市の農業、林業、漁業はいずれも経営体の減少が続いている。
- ・また、農業従事者の平均年齢が67歳と高齢化が進んでおり、担い手不足が顕著である。

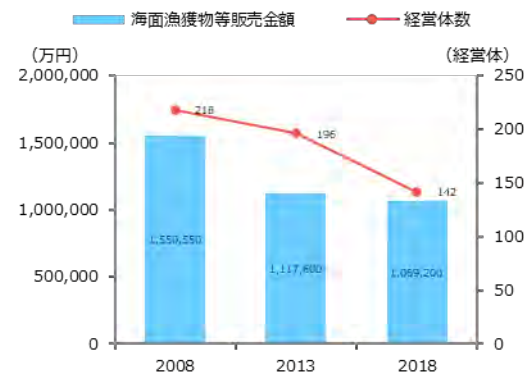
【農業経営体の推移】



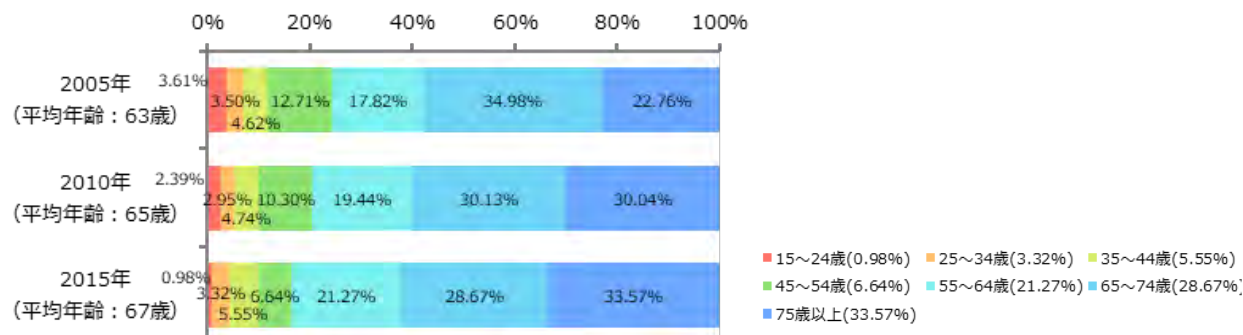
【林業総収入・林業経営体の推移】



【漁獲物等販売金額・漁業経営体の推移】



【年齢階級別農業従事者比率と平均年齢】



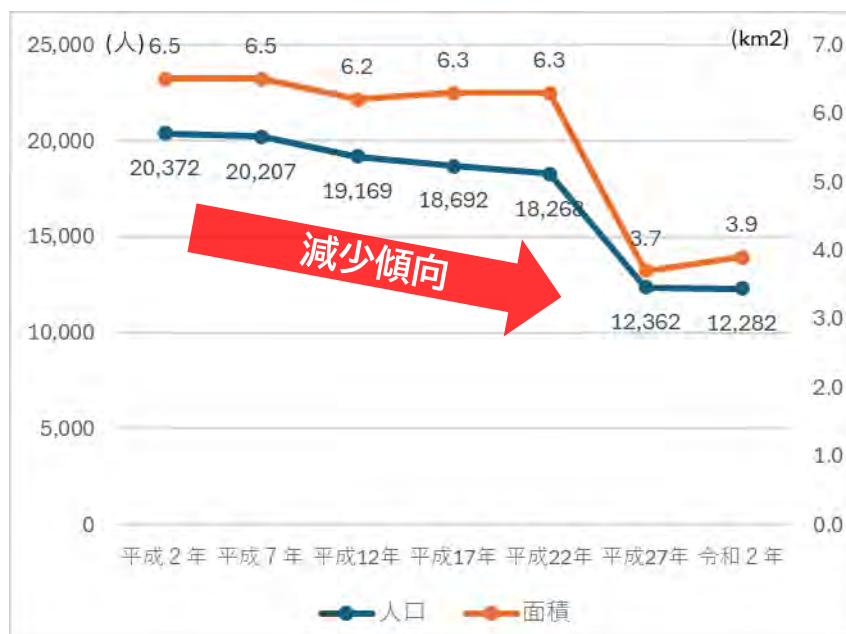
資料: RESAS

土地利用動向

・市街地の進展状況

- ・日南市の人口集中地区は、人口、面積とも減少傾向にあり、平成22～27年にかけて大きく減少している。
- ・人口密度は、平成22年まで微減傾向にあり、平成27年に一時的に増加したが、令和2年には再び減少に転じ、直近では31.5人/haとなっている。

【人口集中地区の人口・面積の推移】



【人口集中地区の人口密度の推移】



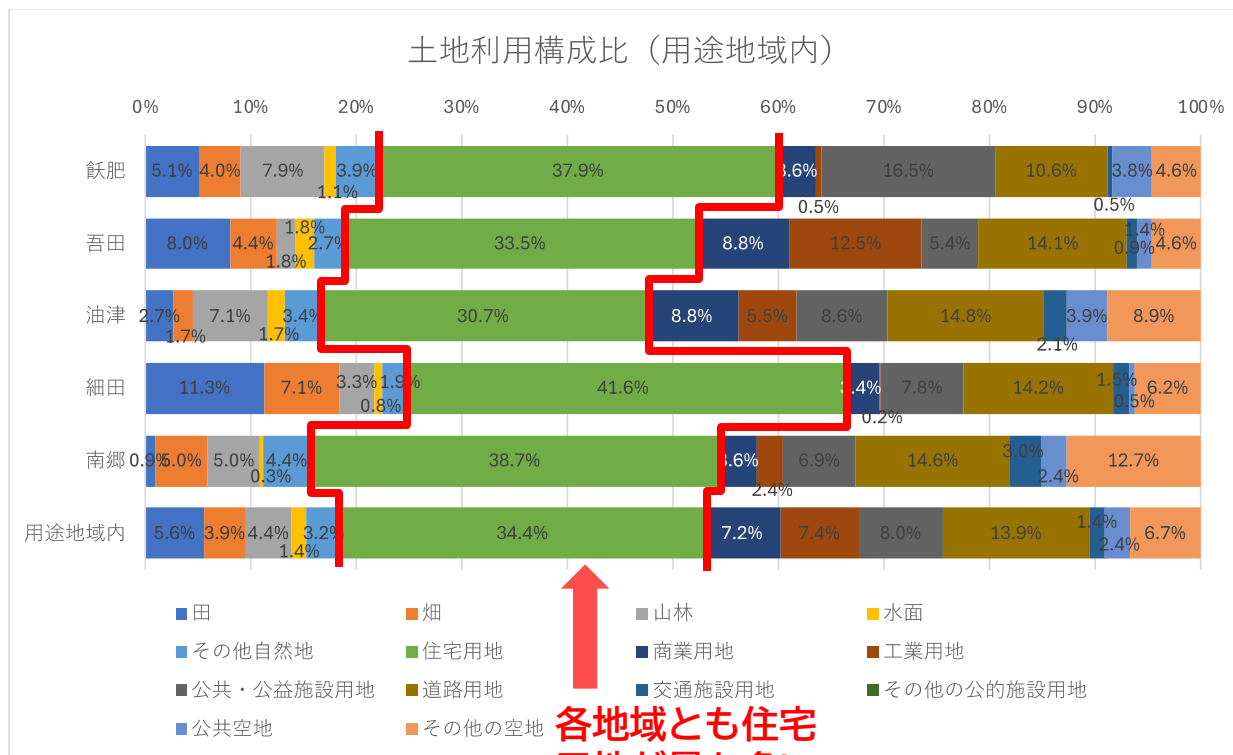
資料: 日南市統計書(令和4年6月)

土地利用動向

・土地利用現況

- ・日南市の用途地域内の土地利用現況は、住宅用地が34.4%と最も多く、次いで道路用地、公共・公益施設用地、工業用地の順となっている。
- ・自然的土地利用（田、畑、山林、水面、その他自然地）は約18.5%となっている。

【土地利用構成比（用途地域内）】

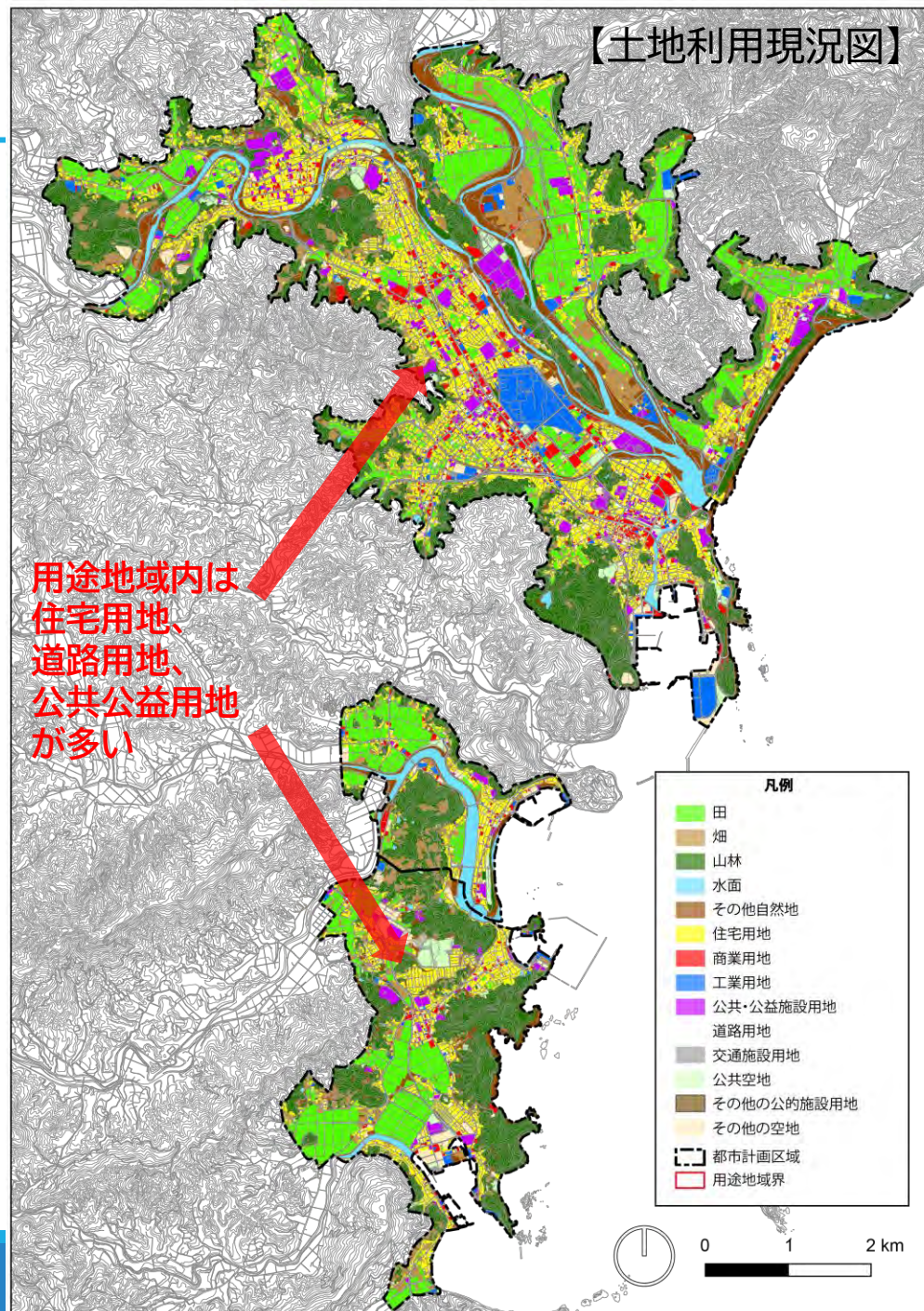


資料：都市計画基礎調査
(令和6年3月)

土地利用動向

・土地利用現況

- ・用途地域内は住宅用地、道路用地、公共公益用地が多い。
- ・用途地域外では、田や山林が多いが、幹線道路沿道などで住宅用地もみられる。



資料：都市計画基礎調査
(令和6年3月)

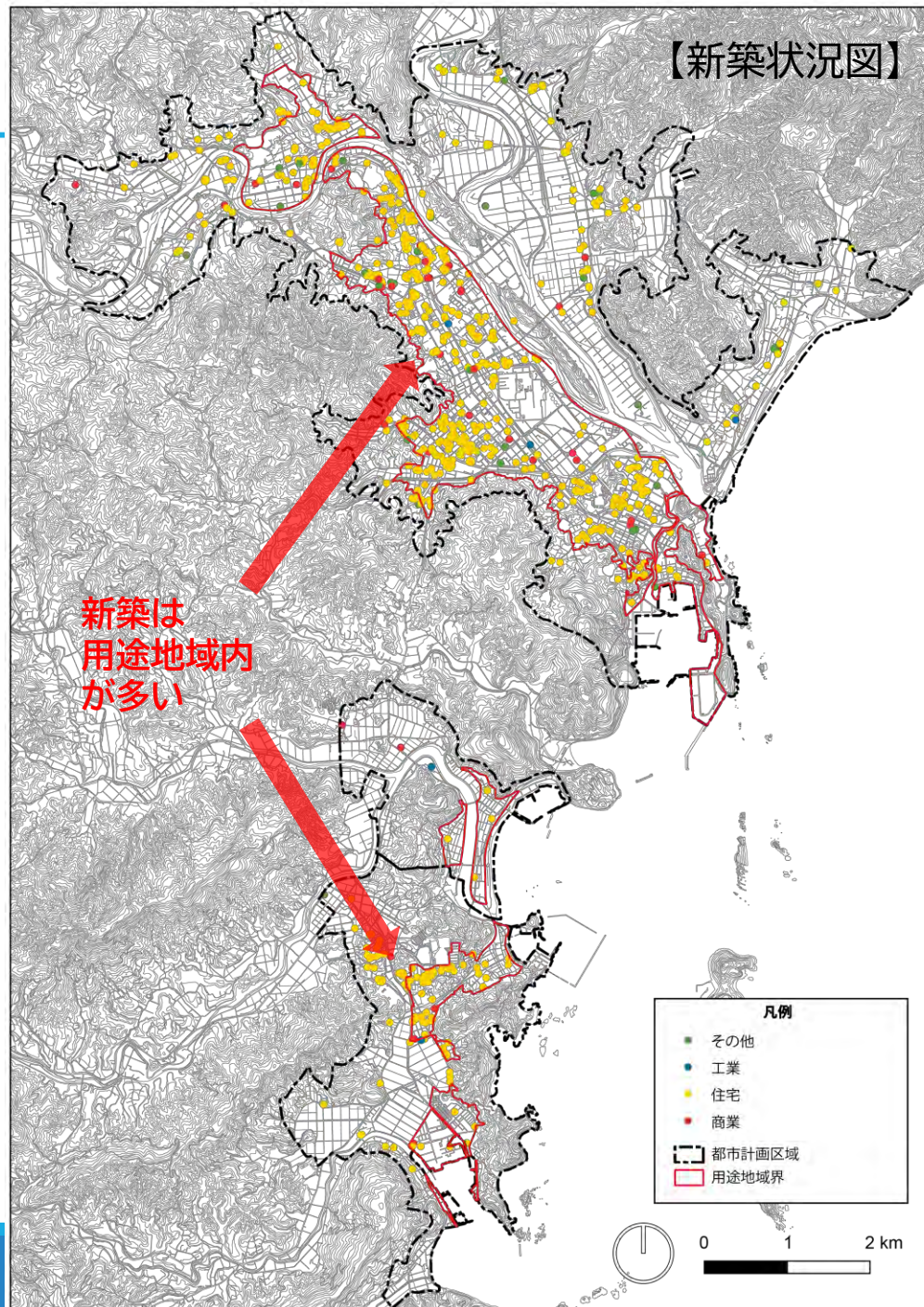
土地利用動向

・新築状況

- ・日南市の新築の状況は、件数では住宅が圧倒的に多く、用途地域内で特に多くなっている。
- ・一方で、用途地域外の幹線道路沿道や農村集落でも住宅の新築がみられる。

※平成28年～令和2年で新築された建物

資料：都市計画基礎調査
(令和6年3月)



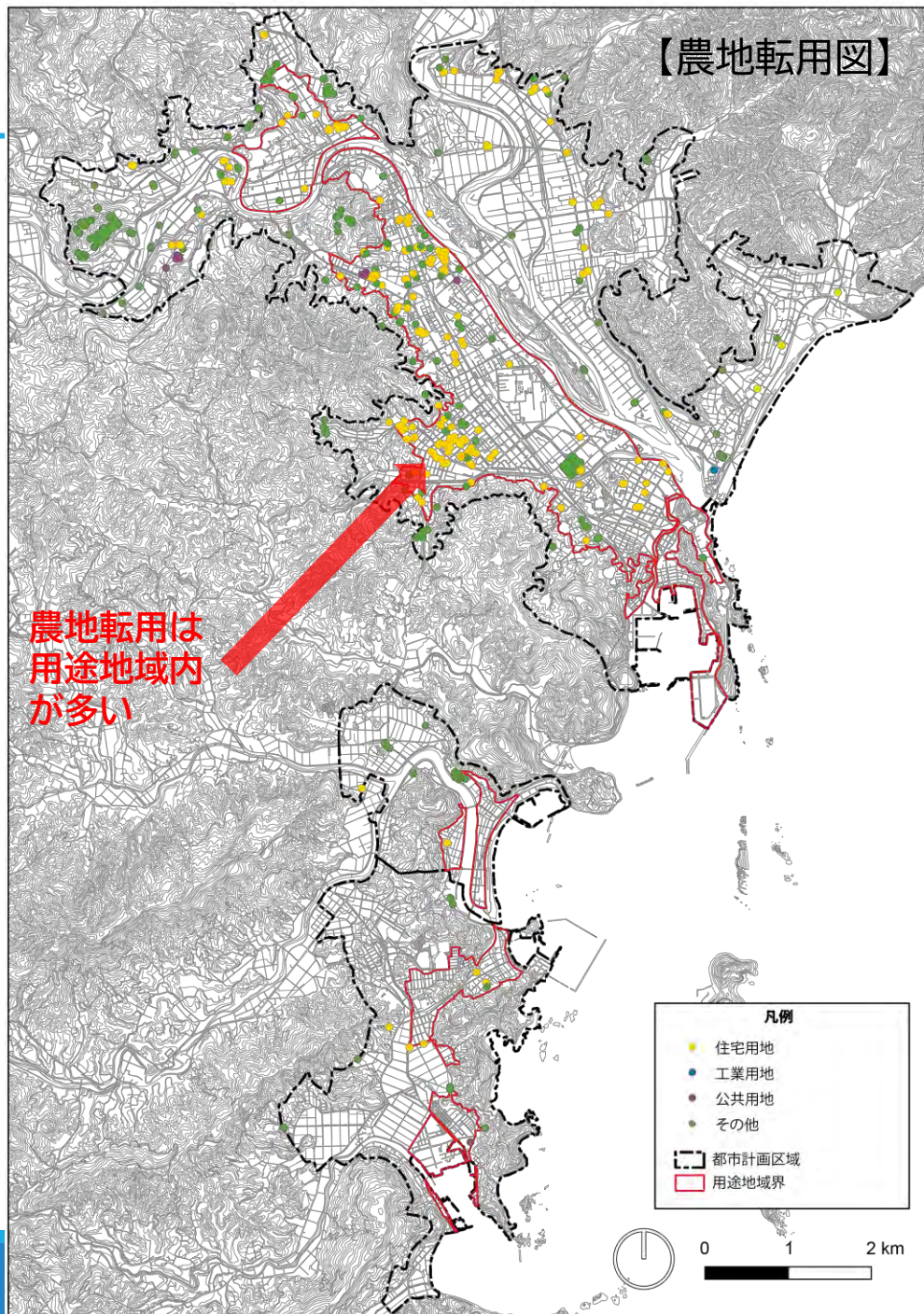
土地利用動向

・農地転用

- ・日南市の農地転用は、住宅用地及びその他が多くなっており、特に日南都市計画区域の用途地域内で多く見られる。
- ・用途地域外では、住宅用地も見られるが、その他が多くなっている。

※平成28年～令和2年で農地転用された土地

資料：都市計画基礎調査
(令和6年3月)



土地利用動向

・ 空き家

- ・ 日南市の空き家は、総数で981件あり、そのうちの6割以上が「周囲への影響が著しい又は今後予想される物件」である。
- ・ 居住可能な物件は、一部破損がみられるものも含めると約4割である。

【空き家の地区別状態区分】

No.	地区名	調査数	件数（件）				割合（％）			
			A	B	C	D	A	B	C	D
1	飫肥	107	8	30	57	12	7.5%	28.0%	53.3%	11.2%
2	吾田	151	15	56	63	17	9.9%	37.1%	41.7%	11.3%
3	油津	141	8	34	74	25	5.7%	24.1%	52.5%	17.7%
4	東郷	29	1	6	22	0	3.4%	20.7%	75.9%	0.0%
5	細田	113	9	39	58	7	8.0%	34.5%	51.3%	6.2%
6	鵜戸	69	7	12	48	2	10.1%	17.4%	69.6%	2.9%
7	酒谷	64	6	14	40	4	9.4%	21.9%	62.5%	6.3%
8	北郷	117	2	26	80	9	1.7%	22.2%	68.4%	7.7%
9	南郷	190	9	87	83	11	4.7%	45.8%	43.7%	5.8%
合計		981	65	304	525	87	6.6%	31.0%	53.5%	8.9%

- 【状態区分】
- A: 居住可能物件
 - B: 一部破損が見られるが居住可能物件
 - C: 破損があり周囲への影響が今後予想される物件
 - D: 破損度合いが高く周囲への影響が著しい物件

6割以上が周囲への
影響が著しい又は
予想される物件

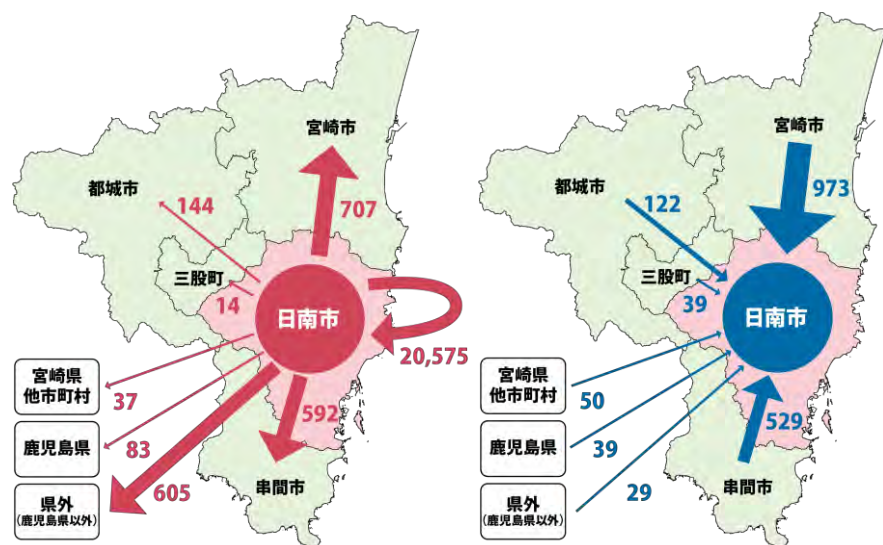
資料：日南市空き家対策基本計画（令和5年3月）

交通

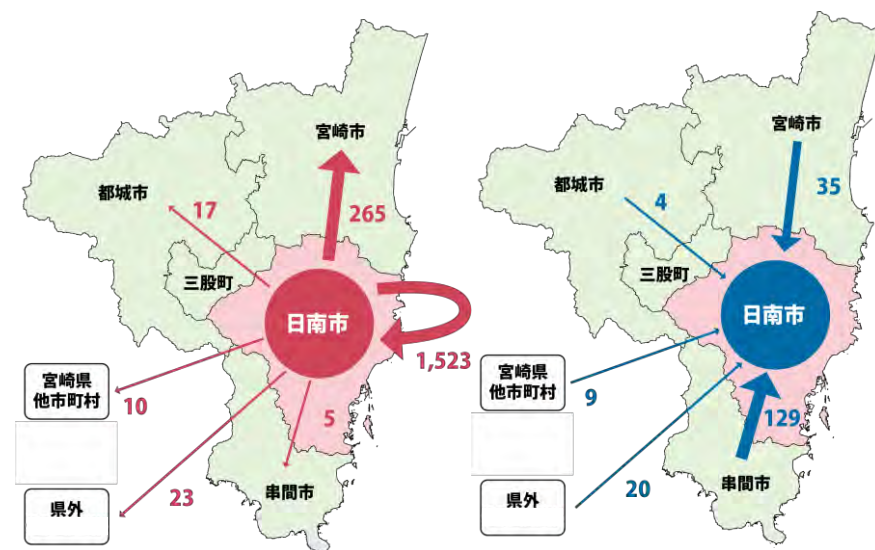
・通勤・通学流動

- ・日南市の通勤先は、市内が最も多いが、市外の流入をみると宮崎市が最も多く、次いで串間市が多い。また、鹿児島県以外の圏外への流出も多い。
- ・通学先も市内が最も多いが、流出は宮崎市へ、流入は串間市からが多くなっている。

【通勤】



【通学】



資料: 令和2年国勢調査

交通

・通勤通学時利用交通手段

- ・日南市の通勤通学時の利用交通手段は、市内外ともに自家用車が最も多く、市内では約81%、市外へは約61%、市外からは約84%となっている。
- ・鉄道、バスの公共交通はわずかであり、市内は約1%、市外へは約10%、市外からは約4%となっている。

【通勤通学時利用交通手段】

日南市民（15歳以上・自宅外） 通勤・通学者数 21,155人	市内に通勤・通学		市外に通勤・通学		県内の他市町村から 通勤・通学	
	人数（人）	割合	人数（人）	割合	人数（人）	割合
徒歩のみ	1,171	6.2%	22	0.9%	5	0.3%
鉄道・電車のみ	174	0.9%	232	9.2%	71	3.6%
乗合バスのみ	60	0.3%	7	0.3%	3	0.2%
勤め先・学校のバスのみ	188	1.0%	6	0.2%	72	3.6%
自家用車のみ	15,394	80.9%	1,538	61.1%	1,670	84.4%
ハイヤー・タクシーのみ	19	0.1%	2	0.1%	1	0.1%
オートバイのみ	261	1.4%	7	0.3%	8	0.4%
自転車のみ	1,280	6.7%	19	0.8%	19	1.0%
その他のみ	115	0.6%	487	19.4%	44	2.2%
利用交通手段が2種類	236	1.2%	153	6.1%	60	3.0%
鉄道・電車及び乗合バス	6	0.0%	28	1.1%	2	0.1%
鉄道・電車及び勤め先・学校のバス	3	0.0%	8	0.3%	1	0.1%
鉄道・電車及び自家用車	16	0.1%	27	1.1%	10	0.5%
鉄道・電車及びオートバイ	-	-	-	-	1	0.1%
鉄道・電車及び自転車	44	0.2%	40	1.6%	24	1.2%
その他利用交通手段が2種類	167	0.9%	50	2.0%	22	1.1%
利用交通手段が3種類以上	17	0.1%	30	1.2%	7	0.4%
不詳	114	0.6%	13	0.5%	18	0.9%
総数	19,029	100.0%	2,516	100.0%	1,978	100.0%

自家用車のみ
が最も多い

資料：令和2年国勢調査

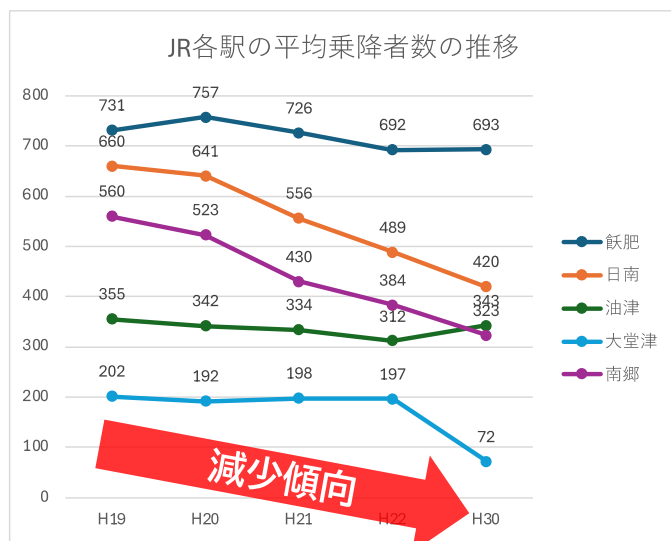
2. 日南市の現状分析

交通

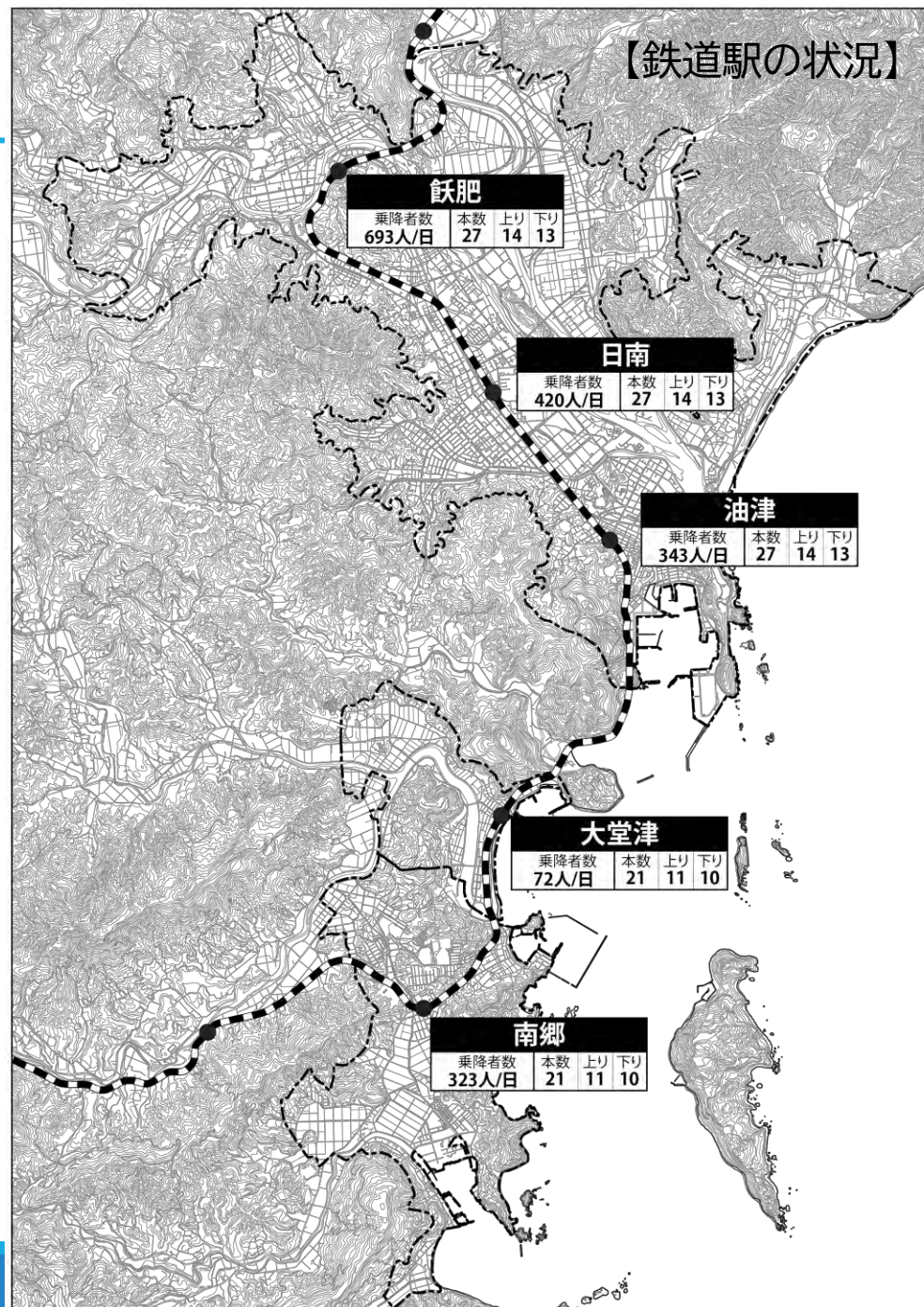
・鉄道

- ・日南市の都市計画区域内には、JR日南線の飫肥、日南、油津、大堂津、南郷の5駅がある。
- ・駅乗降客数は、各駅とも概ね減少傾向にある。

【駅乗降客数の推移】



資料:国土数値情報駅別乗降客数(令和4年度版)
※日南市における最新データは平成30年



2. 日南市の現状分析

交通

・バス

- ・日南市のバス路線は、宮崎線、市内線、市木線、北郷線の4路線が運行されているが、走行延キロ数は減少傾向にあり、乗客数はコロナ禍前までは増加傾向であった。
- ・コミュニティバスは6路線あり、走行延キロ数、乗客数とも微減または横ばい傾向である。
- ・この他、デマンド型乗合タクシーが運行されている。

【路線バスの走行延キロと乗客数】



【コミュニティバスの走行延キロと乗客数】



資料: 日南市統計書(令和4年6月)

2. 日南市の現状分析

都市機能

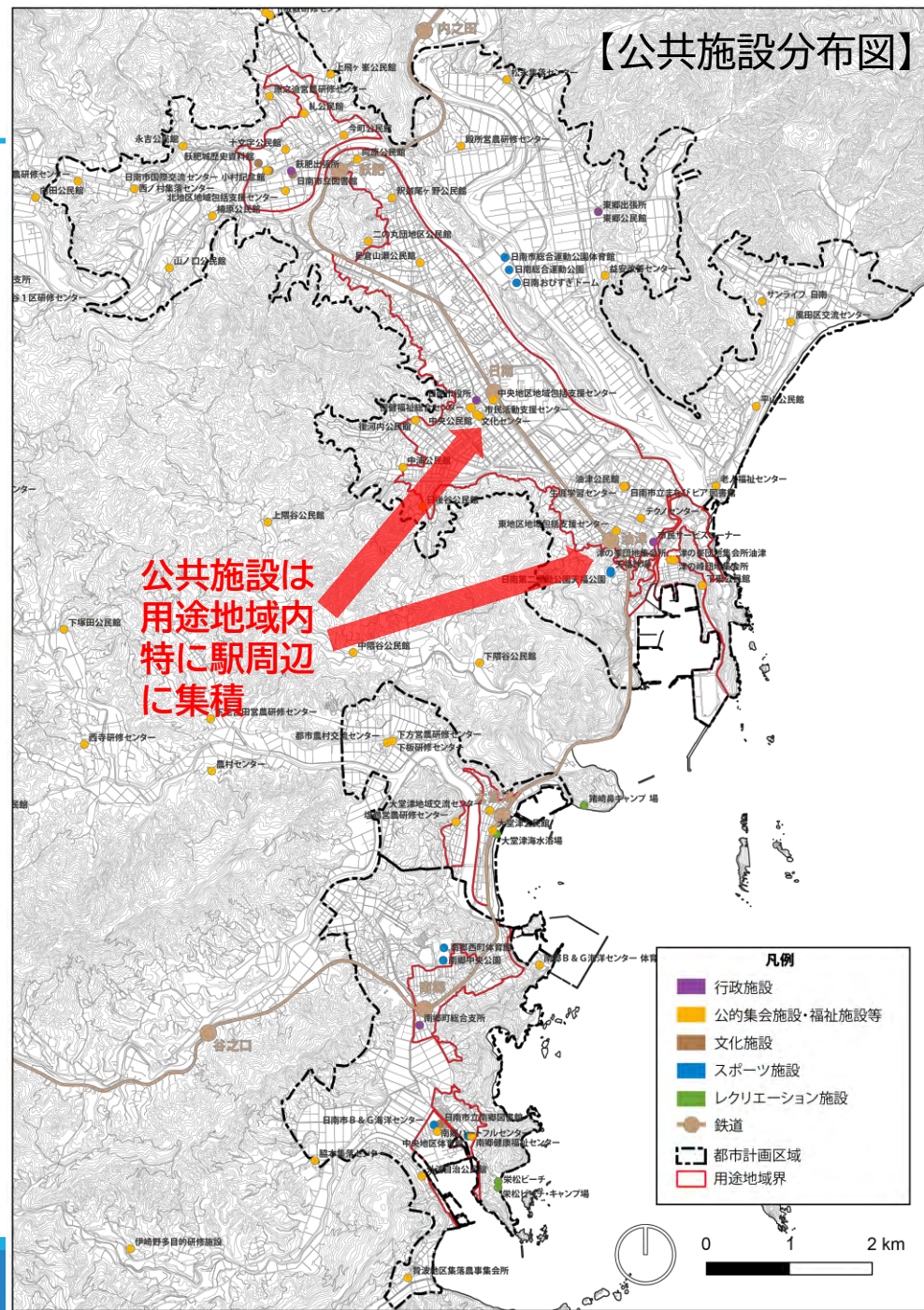
・ 公共施設

・ 日南市の公共施設（行政、集会、文化スポーツ、レクリエーション）は、飫肥、日南、油津の各駅や外浦港周辺などの用途地域内に集積している。

資料：国土数値情報

市町村役場等及び公的集会施設（令和4年度版）

文化施設（平成25年度版）



2. 日南市の現状分析

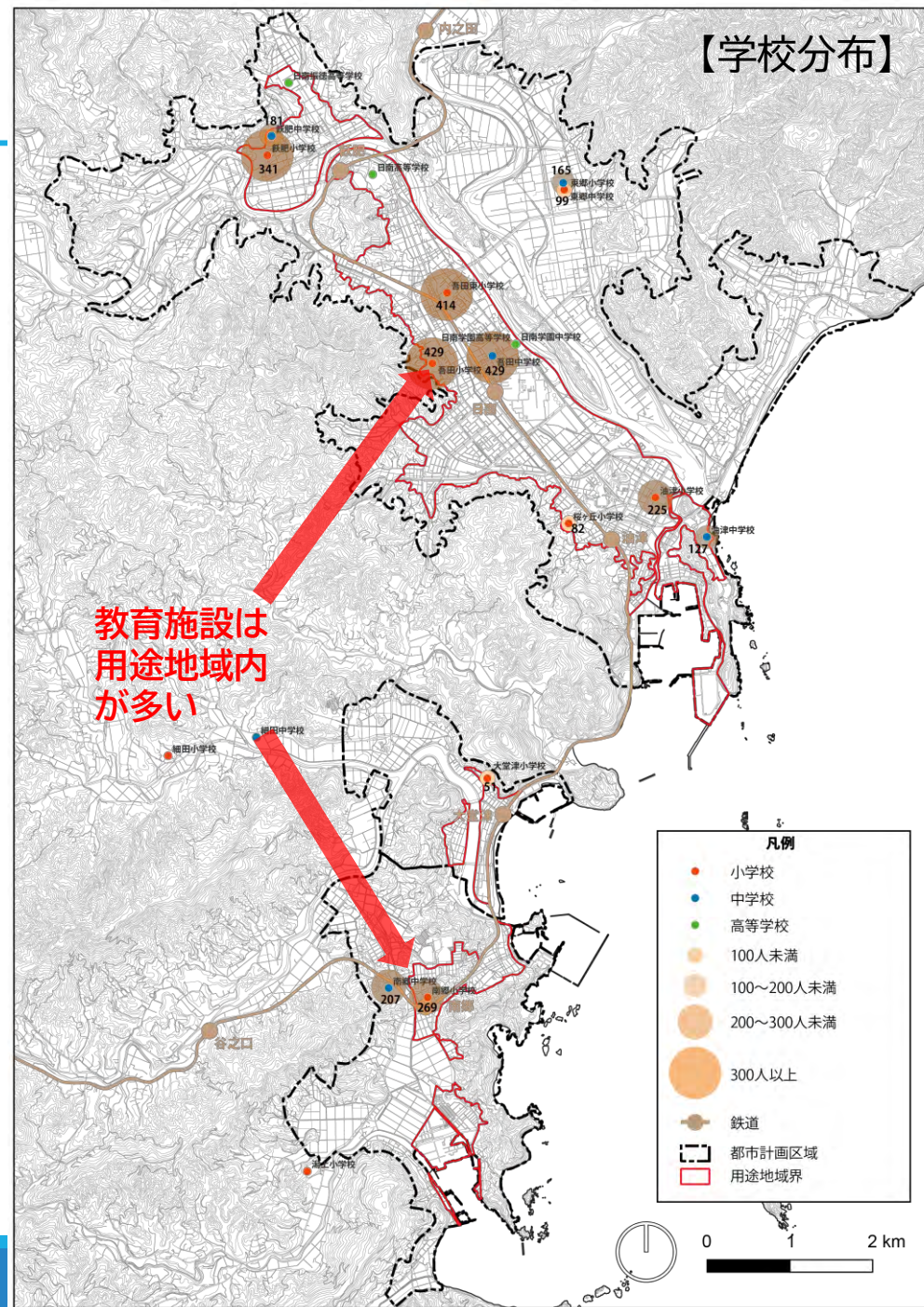
都市機能

・教育施設

・日南市の学校は、飢肥、日南、油津、南郷の各駅周辺の用途地域内に多く立地している。

教育施設は
用途地域内
が多い

資料: 国土数値情報 学校(令和5年度版)、
日南市Webサイト(児童数、令和6年5月1日現在)



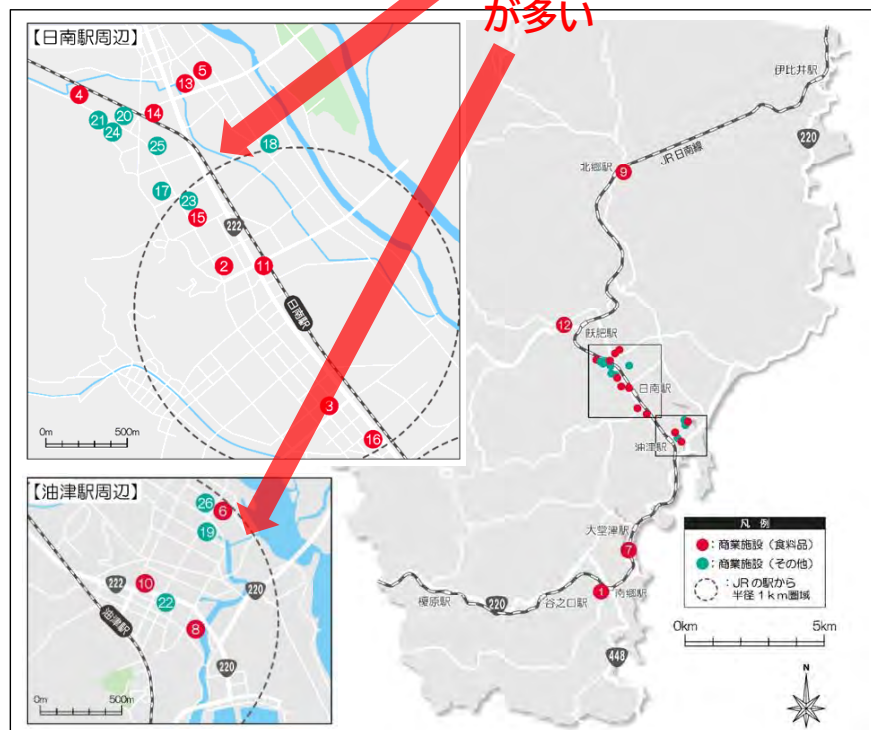
都市機能

・商業施設

- ・日南市の商業施設は、用途地域内の日南駅から北西方向に路線型に立地しており、油津駅周辺は北東方向にも商業施設が点在して立地している。

商業施設は
用途地域内
が多い

【商業施設分布】



■商業施設（食料品）

	施設名	所在地
1	A・COOP 南郷店	日南市南郷町大字中村乙65番地1
2	コープ日南店	日南市吾田西1丁目1-1
3	コスモス 吾田店	日南市上平野町1丁目10-4
4	コスモス 山瀬店	日南市星倉4623-1
5	コスモス 星倉店	日南市星倉6丁目5-27
6	コスモス 油津店	日南市瀬貝3丁目1-7
7	コスモス 大堂津店	日南市大堂津5丁目11-1
8	サビア日南ショッピングセンター	日南市材木町4-1
9	くるぎ (FRIENDLY MART)	日南市北郷町郷之原1305
10	スーパーとむら 油津店	日南市岩崎2丁目2-5
11	スーパーとむら 吾田店	日南市中央通2丁目10-1
12	スーパーとむら 駄肥店	日南市駄肥5丁目2-6
13	スーパーとむら 星倉店	日南市星倉6丁目2-55
14	タイヨー日南店	日南市星倉4472
15	ダイレックス 日南店	日南市吾田西1-8-8
16	ドラッグストア モリ 日南平野店	日南市上平野町2-12-18

■商業施設（その他）

	施設名	所在地
17	しまむら 日南店	日南市吾田西3-7-56
18	ナフコ 日南店	日南市吾田東7-9-5
19	サンキ 日南店	日南市園田2丁目177-2
20	ホームワイド 日南店	日南市大字星倉4548-1
21	ユニクロ 日南店	日南市吾田西4-7-28
22	日南山形屋	日南市岩崎3-5-3
23	西松屋 日南店	日南市吾田西1-8-16
24	ケーズデンキ 日南店	日南市吾田西4-6-31
25	ヤマダ電機 日南店	日南市吾田西2-10-27
26	ベスト電器 日南店	日南市瀬貝2-2-31

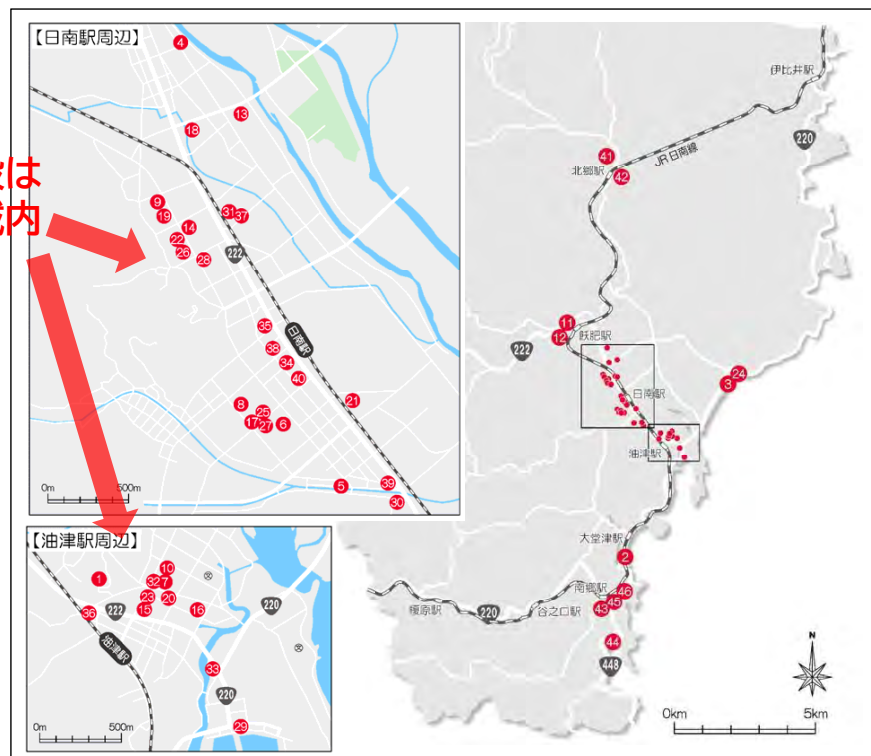
資料：日南市地域交通網形成計画（平成31年3月）

都市機能

・医療施設

・日南市の医療施設は、日南駅をはじめ用途地域内の各駅の周辺に立地しており、いずれも公共交通機関でアクセス可能な範囲内に位置している。

【医療施設分布】



No.	医療機関名	診療科目	住所
1	宮崎県立日南病院	外・整形外科・脳神経外科・歯科口腔外科・産婦人科・皮膚科・泌尿器科・小児科・放射線科・麻酔科・眼・耳鼻咽喉科・内・循環器科・神経内・リハビリ科	日南市木山 1-9-5
2	日南市立中部病院	外・整形外科・皮膚科・泌尿器科・小児科・放射線科・麻酔科・眼・耳鼻咽喉科・内・循環器科・神経内・リハビリ科	日南市大字津 5-10-1
3	愛泉会日南病院	整形外科・内科・小児科	日南市大字風田 3649-2
4	あけた内科クリニック	内科	日南市星倉 6-4-10
5	東内科クリニック	内科	日南市上平野町 3-8-8
6	井手胃腸科・肛門科	外・肛門・胃腸・内科	日南市戸高 4-2-2
7	井藤耳鼻咽喉科	耳鼻咽喉科	日南市園田 1-4-12
8	いわず眼科	眼科	日南市戸高 1-10-1
9	えとう循環器科・内科クリニック	内科・循環器科	日南市吉田西 3-7-43
10	江良形成外科皮膚科	形成外科・皮膚科	日南市園田 1-5-29
11	大井外科医院	外・整形・肛門・胃腸科	日南市星倉 1-3-7
12	おび中央病院	内科・消化器内科・精神科・リハビリ科	日南市秋肥 6-2-28
13	川島整形外科	リウマチ・整形・リハビリ科	日南市吉田東 11-9-18
14	かわにし脳神経外科	脳神経外科・神経内・リハビリ科	日南市吉田西 1-8-20
15	河野医院	内・呼吸器・消化器・放射線科	日南市木山 1-5-13
16	北村胃腸科眼科	内・消化器・循環器内・眼・放射線・リハビリ科	日南市園田 2-4-28
17	きよひで内科クリニック	内・呼吸器・消化器・循環器・神経内科	日南市戸高 1-6-10
18	小玉共立外科	外・整形・肛門・麻酔・内・胃腸・リハビリ科	日南市吉田東 10-4-1
19	産科・婦人科うちむらクリニック	産婦人科	日南市吉田西 3-7-48
20	島田内科胃腸科	内・呼吸器・消化器・循環器・アレルギー	日南市園田 1-2-10
21	シロアム内科医院	内・リウマチ科	日南市大字平野 328
22	瀬川クリニック	胃腸・耳鼻咽喉科	日南市吉田西 3-2-53
23	たなか産科婦人科クリニック	産婦人科	日南市木山 1-5-23
24	谷口病院	整形・脳神経外科・耳鼻・内・心療内・精神科	日南市大字風田 3861
25	津曲小児科医院	小児科・アレルギー科	日南市戸高 1-6-3
26	でざわ小児科	小児科	日南市吉田西 3-2-58
27	照屋皮膚科クリニック	皮膚科	日南市戸高 4-19-1
28	戸倉医院	内科	日南市吉田西 1-7-1
29	外山皮膚科	皮膚・アレルギー科	日南市油津 2-6-7-2
30	長鶴医院	内・心療内・精神科	日南市中平野 1-1-13
31	中村眼科	眼科	日南市吉田東 9-2-21
32	日南春光会病院	外・肛門・内・リハビリ科	日南市園田 1-4-2
33	福岡医院	内科・循環器内科	日南市春日町 1-7
34	藤浦循環器科内科クリニック	内科・循環器内科	日南市中央通 1-6-18
35	松田整形外科医院	整形・リウマチ・リハビリ科	日南市中央通 2-3-5
36	村上医院	泌尿器科	日南市若崎 1-2-12
37	山口内科クリニック	内科	日南市吉田東 9-2-25
38	山見医院	小児科	日南市中央通 1-3-1
39	山元クリニック	外・内・リハビリ科	日南市上平野町 2-15-7
40	山元病院	内・消化器・神経内・心療内・リハビリ・放射線・麻酔科	日南市中央通 1-10-15
41	新木医院	内・麻酔科	日南市北郷町郷之原乙 4956-1
42	長友医院	外・胃腸・リハビリ科	日南市北郷町郷之原乙 1403-1
43	猿渡医院	内・外・リハビリ科	日南市南郷町東町 13-5
44	外浦医院	外・胃腸・循環器科	日南市南郷町中村乙 7051-202
45	東病院	内・胃腸・リハビリ科	日南市南郷町東町 8-1
46	百瀬病院	外・整形・胃腸外・泌尿器・リウマチ・内・呼吸器・循環器・胃腸・胃腸内・リハビリ科	日南市南郷町中村乙 2101

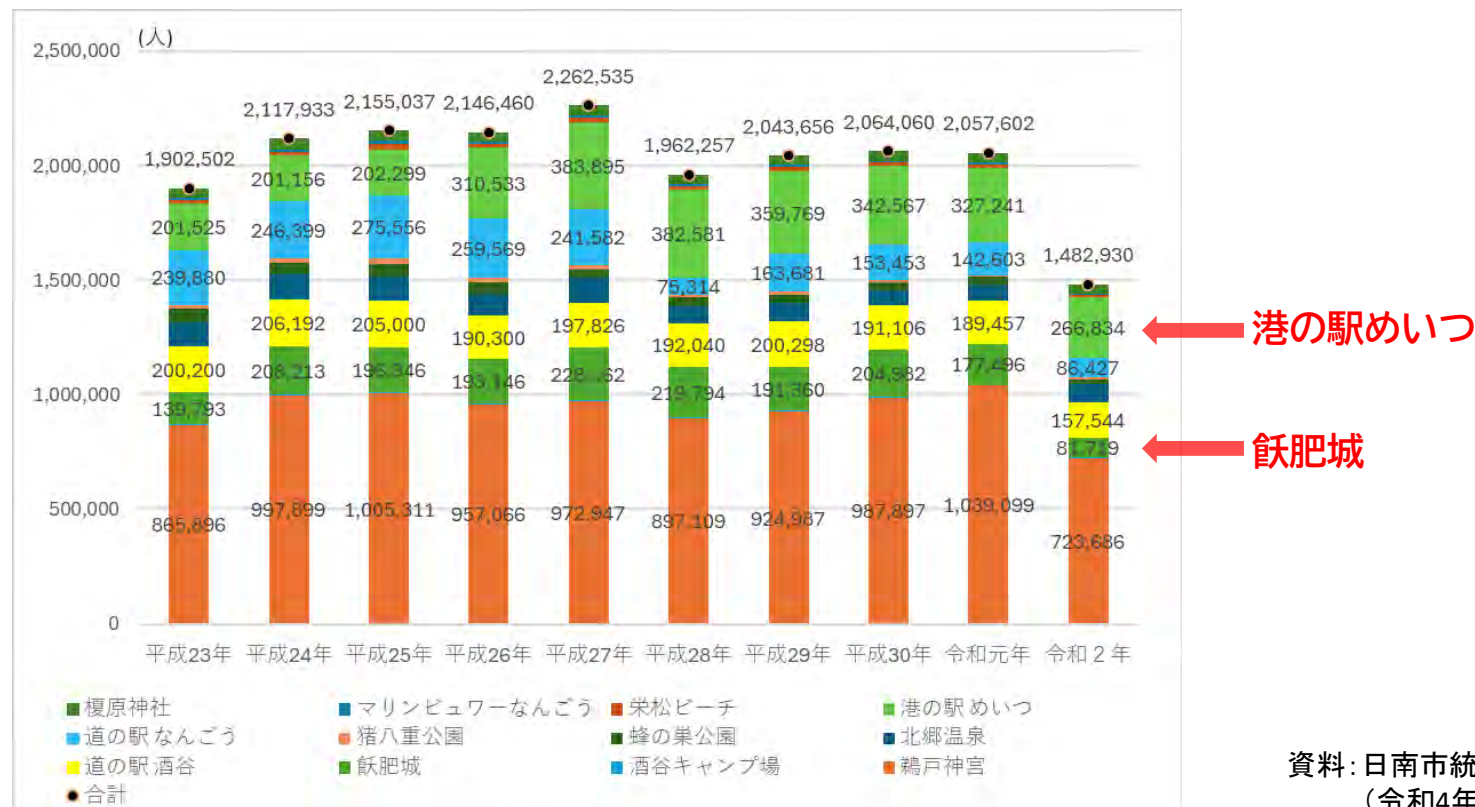
資料：日南市地域交通網形成計画（平成31年3月）

観光

・観光客数

- ・日南市の観光客数は、平成28年からコロナ禍前までは微増傾向だった。
- ・施設別には、鵜戸神宮が最も多く、次いで港の駅めいつ、道の駅酒谷の順。
- ・用途地域内では、港の駅めいつのほか、飫肥城も多い。

【主要観光施設の観光客数の推移】



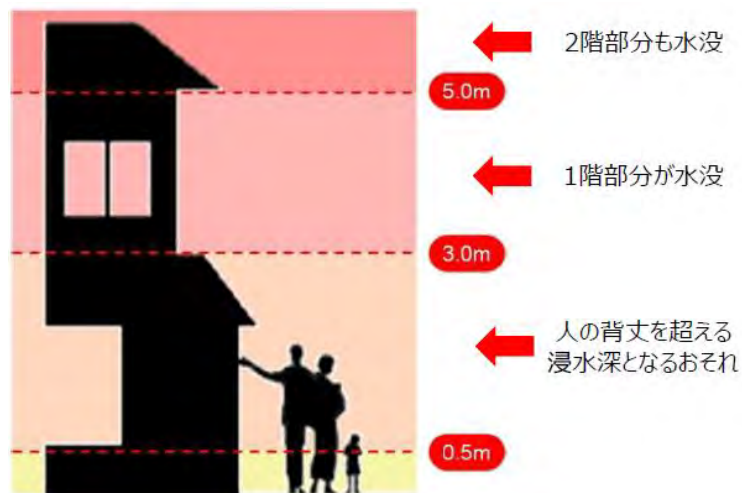
資料: 日南市統計書
(令和4年6月)

災害

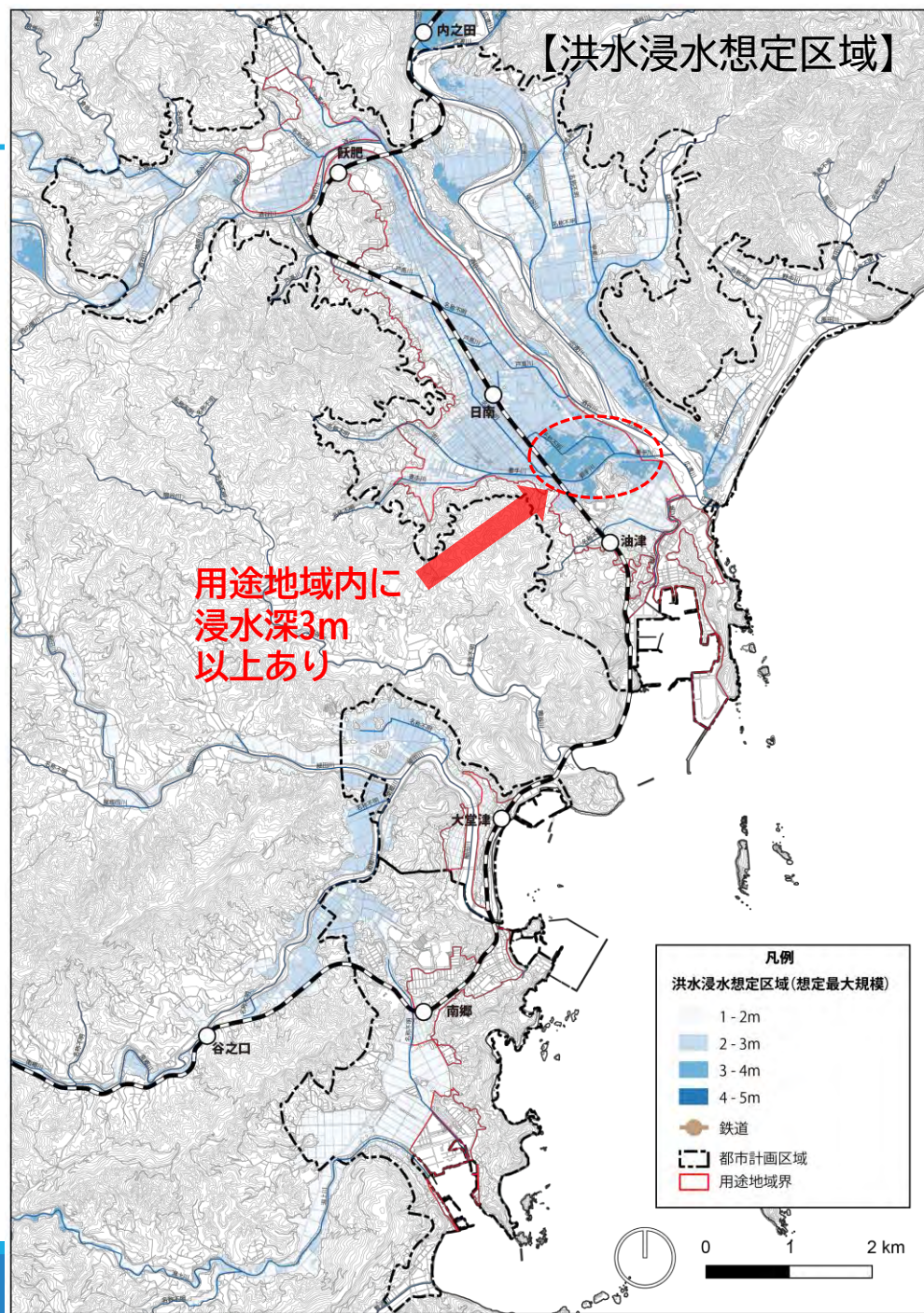
・洪水浸水想定区域

- ・日南市の洪水浸水想定区域（想定最大規模）は、用途地域内では酒谷川や広渡川沿川に広がっている。
- ・日南駅と油津駅間の妻手川沿川では、浸水深3mを超える地区もみられる。

【浸水深とリスク】



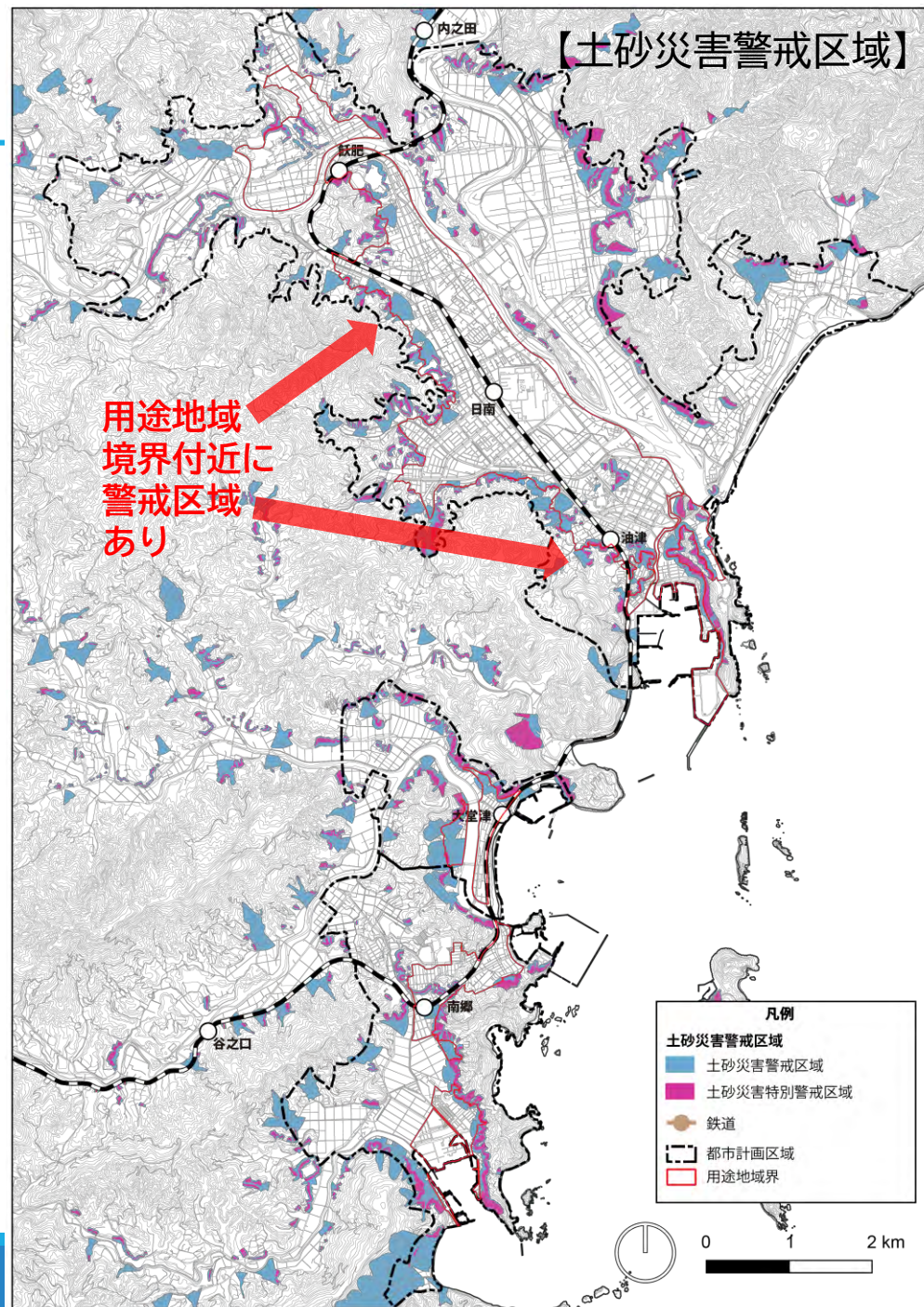
資料：国土数値情報 洪水浸水想定区域(河川単位)
(令和5年度版)



災害

・土砂災害警戒区域

- ・日南市の土砂災害は、急傾斜地の崩壊、土石流、地滑りの危険のある区域が指定されている。
- ・用途地域内では、用途地域の境界付近に、土砂災害警戒区域および特別警戒区域が指定されている。

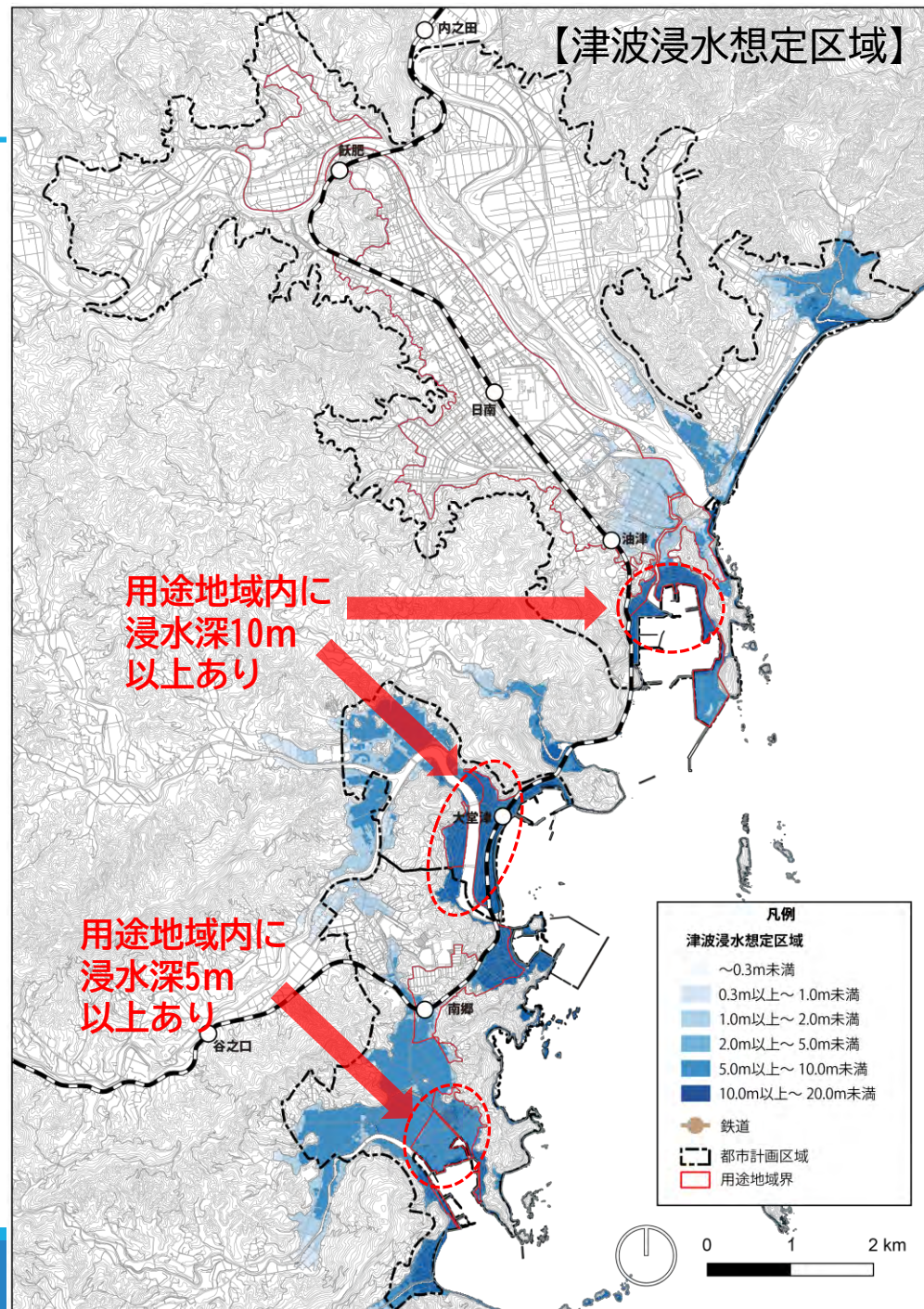


資料：国土数値情報 土砂災害警戒区域（令和5年度版）

災害

・津波浸水想定区域

- ・日南市の津波浸水想定区域は、沿岸部で広く設定されている。
- ・用途地域内でも、油津港や大堂津駅周辺では浸水深10m以上、外浦港周辺では内陸側にかけて広く浸水深5m以上が想定されている。

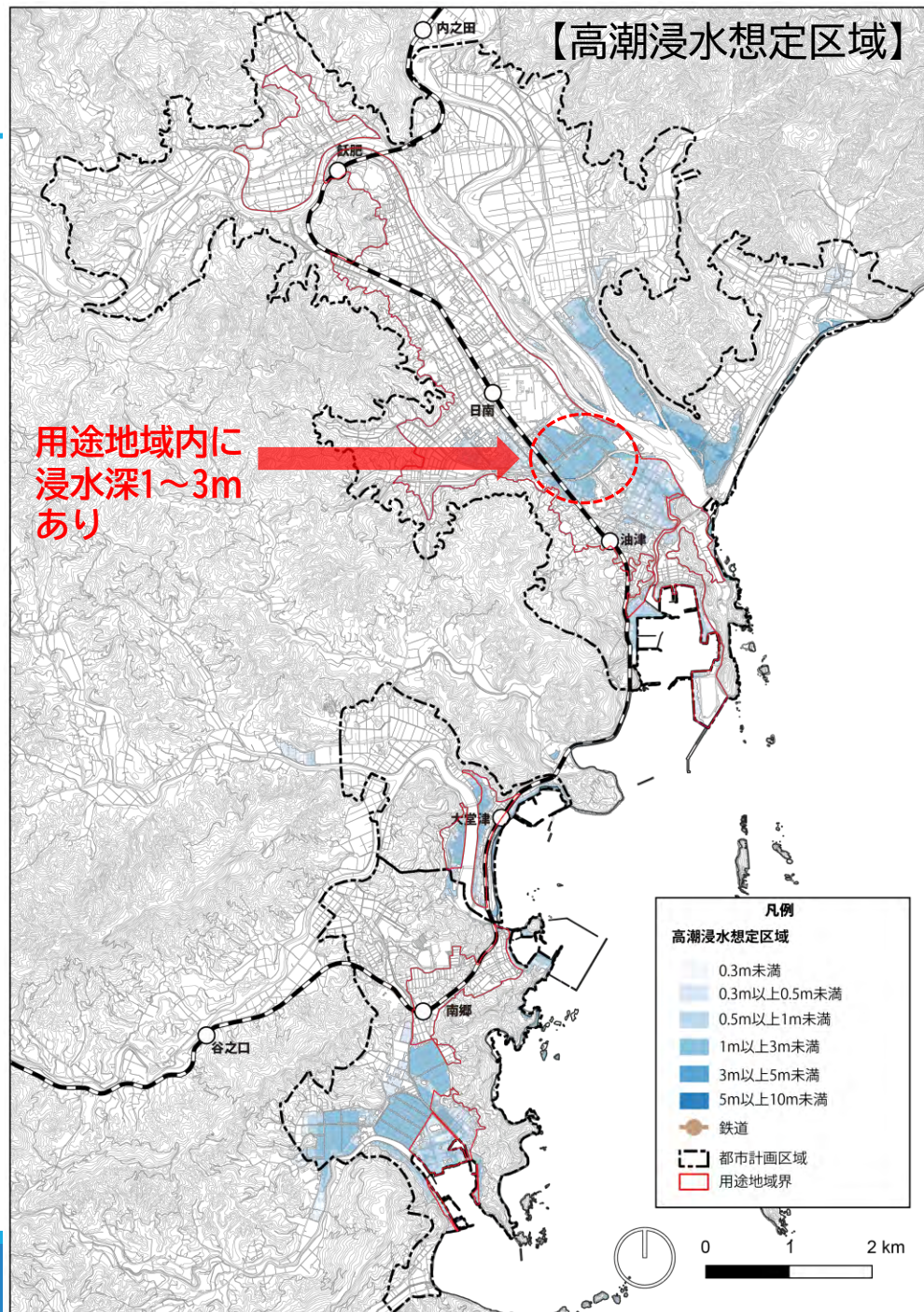


資料: 国土数値情報 津波浸水想定(令和5年度版)

災害

・ 高潮浸水想定区域

- ・ 日南市の高潮浸水想定区域は、酒谷川や広渡川沿川、外浦港周辺に広がっている。
- ・ 用途地域内では、日南駅と油津駅間の妻手川沿川では、浸水深1～3mの地区がみられる。



資料: 国土数値情報 高潮浸水想定区域(令和5年度版)

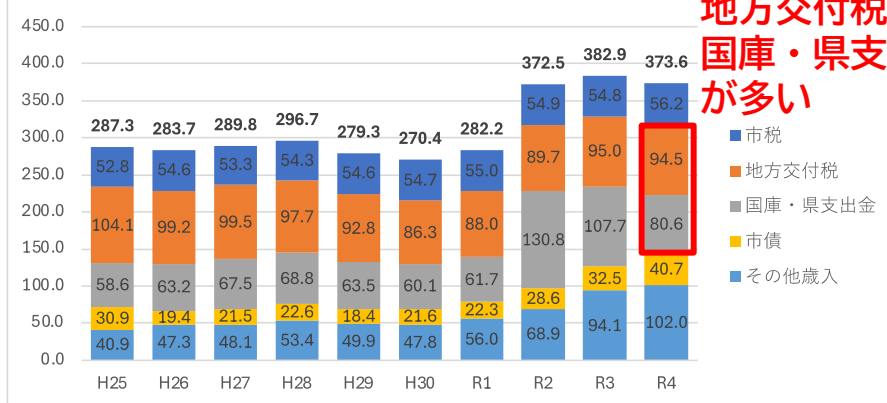
財政

・歳入・歳出

- ・日南市の歳入は、地方交付税等に依存している状況である。
- ・歳出は、投資的経費とともに、扶助費が増加傾向にあり、高齢化の進展とともに今後も増加していくことが想定される。

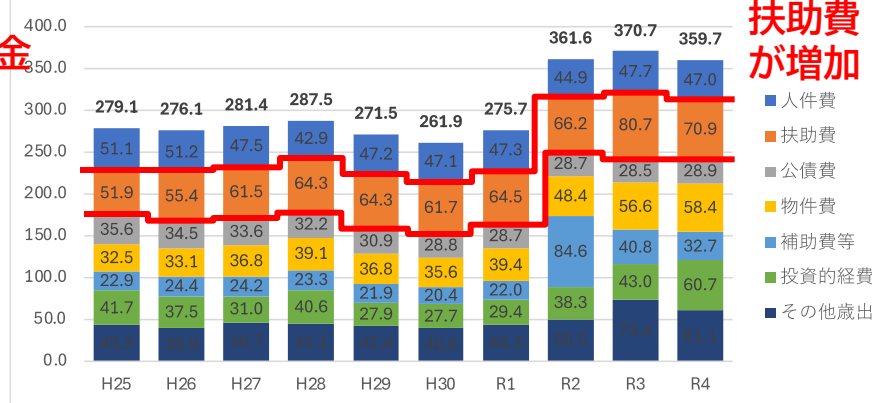
【歳入】

歳入の状況（億円）



【歳出】

歳出の状況（億円）



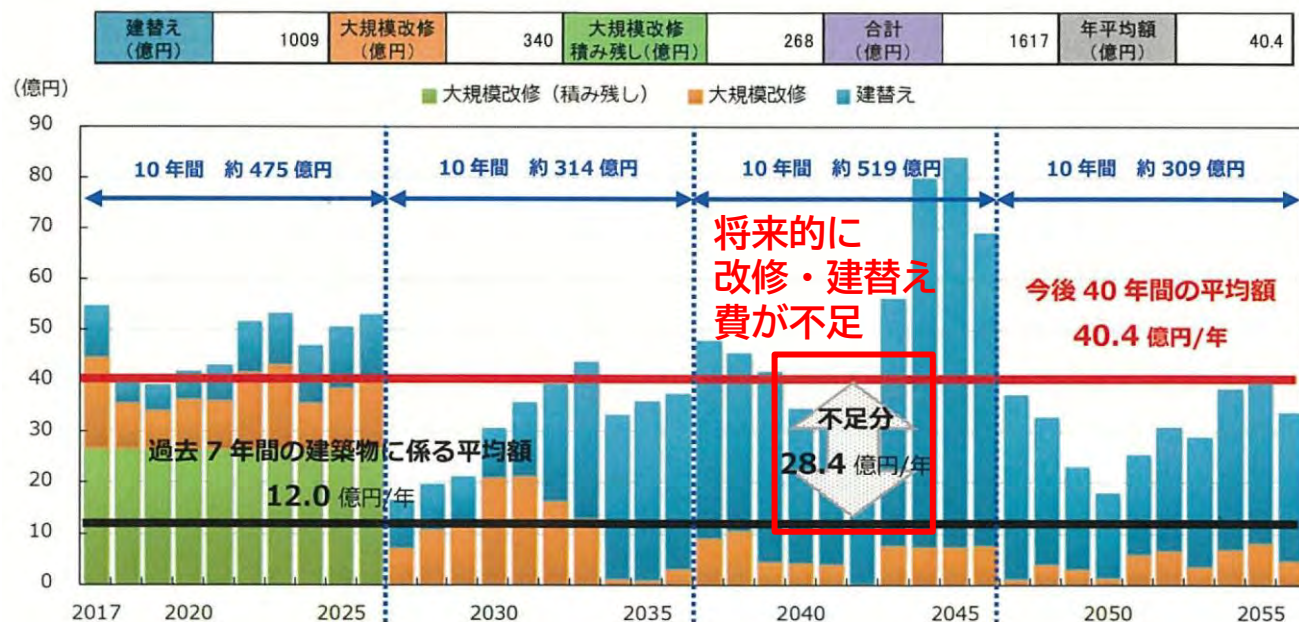
資料：日南市財政状況資料集（令和4年度）

財政

・ 公共施設の改修・建替え費用

・ 日南市の公共施設の改修・建替え費用は、今後40年間で年平均40.4億円が必要と見込まれており、過去7年間の年平均12億円に比べ、28.4億円が不足すると見込まれている。

【公共施設の改修・建て替え費用】



※更新費用推計に使用した施設数及び延床面積等については、平成 26 年度末時点での調査結果より把握している数値です。

(公営企業会計(上下水道、病院)施設は除く)

※「大規模改修積み残し」とは、既に 30 年以上経過し、大規模改修時期が到来している建物については、今後 10 年間で大規模改修を実施するものとしています。

【算出根拠：総務省公共施設等更新費用試算ソフト】

資料：公共施設等総合管理計画(令和4年3月)

現状分析まとめ

人口

- ・人口減少と高齢化の進展が著しい。
- ・用途地域内人口は相対的に高く、40～60人/haが多い。

産業

- ・農林漁業は減少傾向で、高齢化による担い手不足も懸念。

土地利用

- ・用途地域内は住宅用地が多い。
- ・新築、農地転用も用途地域内が多い。

交通

- ・鉄道があるものの、自動車への依存度が高い。
- ・路線バスなども走行キロが減少。

都市機能

- ・公共施設や商業施設、医療施設は、用途地域内や各駅周辺に集積。

観光

- ・観光客はコロナ禍前まで微増。
- ・用途地域内にも観光資源が多数存在。

災害

- ・洪水、津波浸水のリスクの高いエリアが用途地域内にも存在。
- ・土砂災害は用途地域の境界部でリスクあり。

財政

- ・財政状況は今後とも厳しいと予想される。

(主要課題(案))

- ・今後とも人口減少・高齢化の進展が予想される中で、都市機能や公共交通など市民生活の利便性を確保しつつ、効率的な都市構造の構築が必要。
- ・観光振興による交流人口の拡大など、地域の活力創出が必要。
- ・洪水、津波など想定される災害に備え、安全な市街地の形成が必要。

3. 市民アンケート結果概要

アンケートの実施概要

●目的：住民のまちづくりに対する意見や意向を把握・分析し、立地適正化計画策定の参考とするため

●発送：3,000世帯（9月25日と9月27日に発送）
10月18日までに投函を依頼

●調査項目

- ①回答者の属性（性別、年齢、職業、居住地区、居住歴、居住形態、居住条件、運転免許の所持状況、運転頻度）
- ②公共交通等の利用（利用頻度、利用判断、交通手段、サービス水準、徒歩移動、必要な取組）
- ③施設の利用（利用施設・利用頻度・移動時間・移動手段、充実すべき施設）
- ④防災意識（居住地区の安全性、災害情報入手方法、災害関連イベントの参加、居住意向、災害発生時の備え）

●有効回収数：825通（10月25日までの到着分）
回収率：27.5%

アンケートの調査結果

①回答者の属性

- ・回答者は70歳以上の割合が高く、居住地区は吾田地区の割合が高かった。
- ・日南市に30年以上住み続けている割合が7割以上を占め、その中でも持ち家（戸建て）にお住まいの方の割合が高かった。
- ・住まいを決める条件として、公共施設や医療施設、商業施設等の都市機能が充実していることや災害に遭うリスクが少なく安全であることを求める方が多かった。
- ・運転免許を所持している方、週に1回以上は運転する方の割合がともに8割以上を占めていた。

②公共交通等の利用

- ・鉄道, 路線バス, タクシー, 乗合タクシー, コミュニティバスについては全く利用しないと回答した方が多かった。
- ・現在の公共交通機関に必要だと思う取組として、鉄道, バス, 乗合タクシー等が乗り継ぎしやすいようにすることや便数を増やす等の運行ダイヤの見直しを求めている。

③施設の利用

- ・日南市に充実すべきだと思う施設については、病院や診療所などの医療機関がもっとも回答が多く、次いで、大型ショッピングセンターや飲食店、スーパーなどの商業施設の回答が多かった。

アンケートの調査結果

④防災意識

- ・ 自然災害のリスクを踏まえ、今後も現在の居住地に住み続けたいかについては、避難しやすい環境であれば、現在の居住地に住み続けたいと考えている割合がもっとも高く、次いで、どのような災害リスクを抱えていても、現在の居住地に住み続けたいと考えている割合が高かった。

○クロス集計

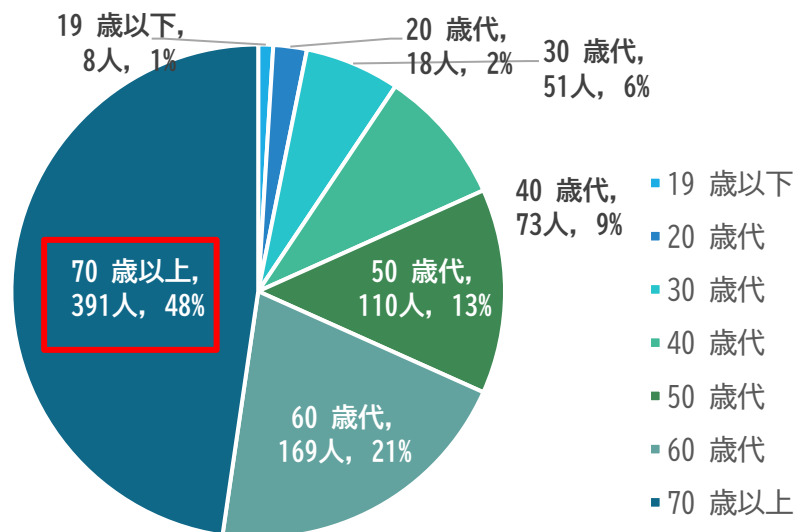
- ・ 住まいを決める条件として、飢肥地区、北郷地区、南郷地区では、職場や通学先に近いことを条件としている方が多く、細田地区では公共交通の利用しやすさ、吾田地区や油津地区では、都市機能が充実していることを条件としている方が多くいた。一方で酒谷地区、東郷地区では、市街地から離れており、緑が多く静かであることを条件としている方が多く、鵜戸地区では、あまり差がみられなかった。
- ・ 公共交通に対する考えとして、鵜戸地区以外のほとんどの地区が、運賃や移動時間よりも、乗降場所までの距離が短いことを求めている回答が多かった。

アンケート調査結果概要

①回答者の属性

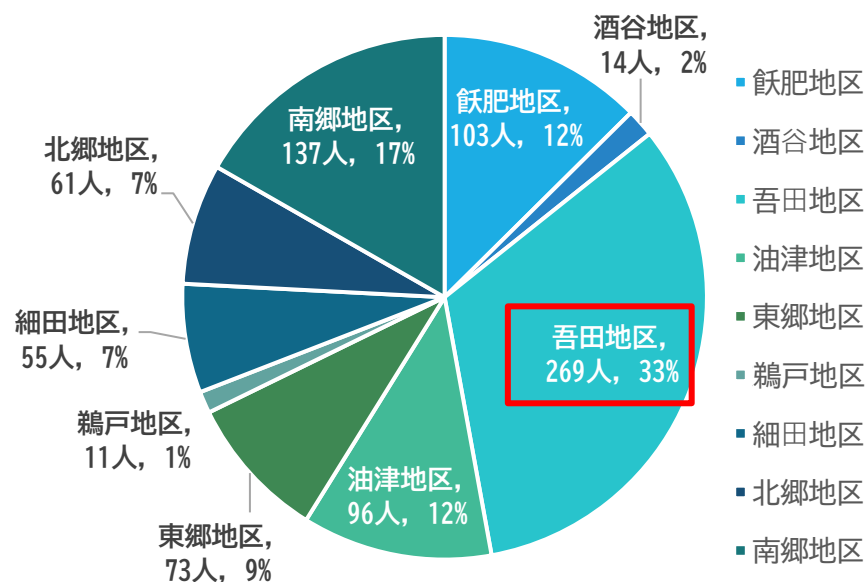
回答者は70歳以上の割合が高く、居住地区は吾田地区の割合が高かった。

問1. 性別



N=820

問5. 居住地区



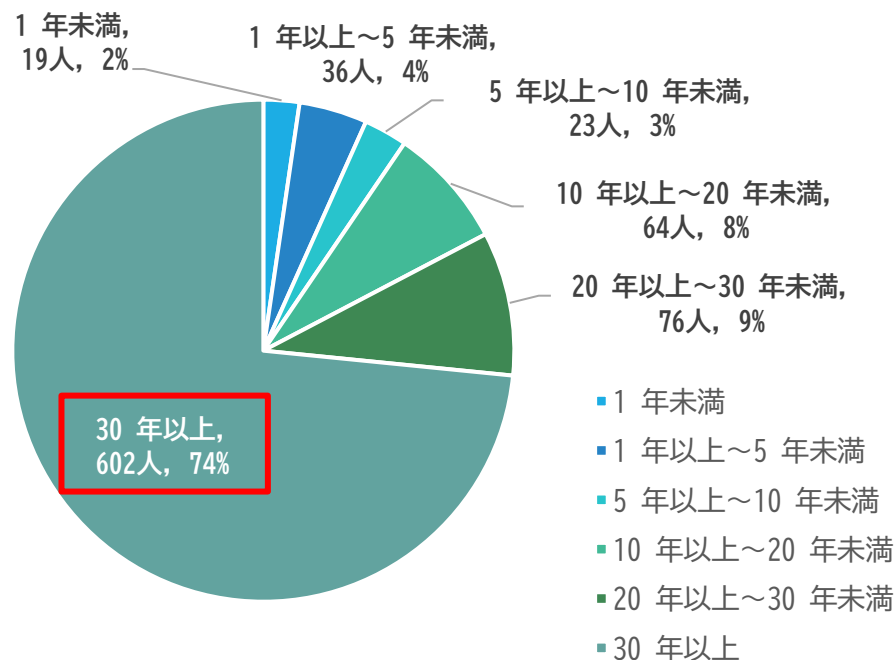
N=819

アンケート調査結果概要

①回答者の属性

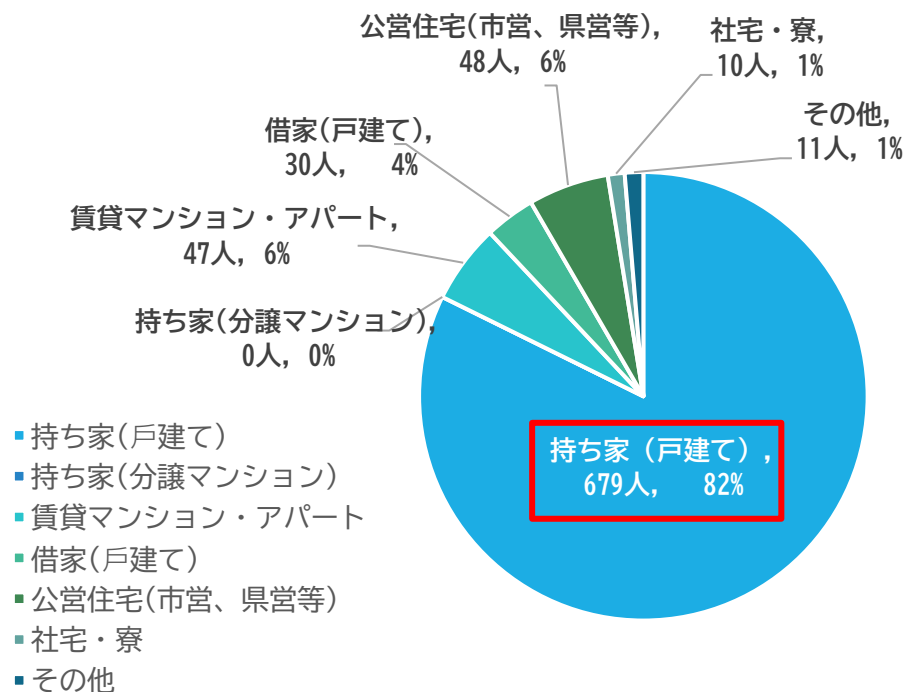
日南市に30年以上住み続けている割合が7割以上を占め、その中でも持ち家（戸建て）にお住まいの方の割合が高かった。

問6. 日南市の居住歴



N=820

問7. 居住形態



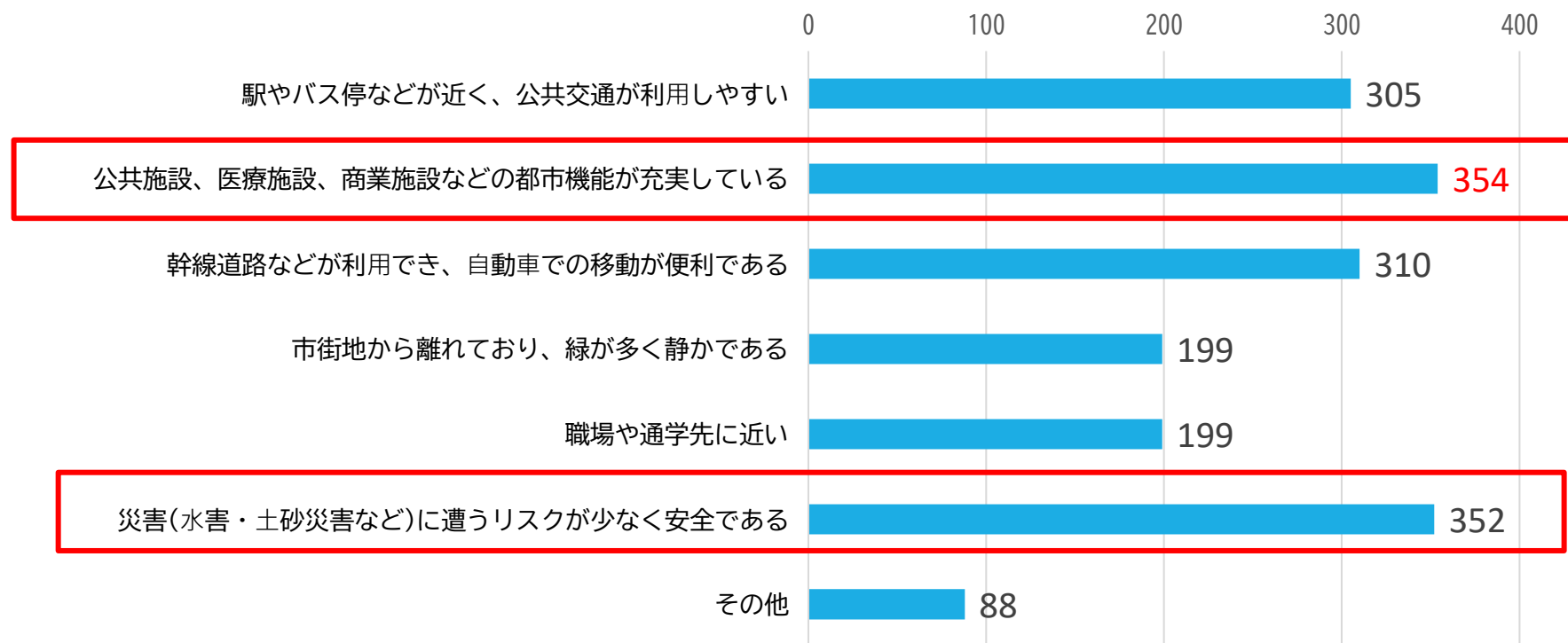
N=825

アンケート調査結果概要

①回答者の属性

住まいを決める条件として、公共施設や医療施設、商業施設等の都市機能が充実していることや災害に遭うリスクが少なく安全であることを求める方が多かった。

問8. 住まいを決める条件（複数回答）

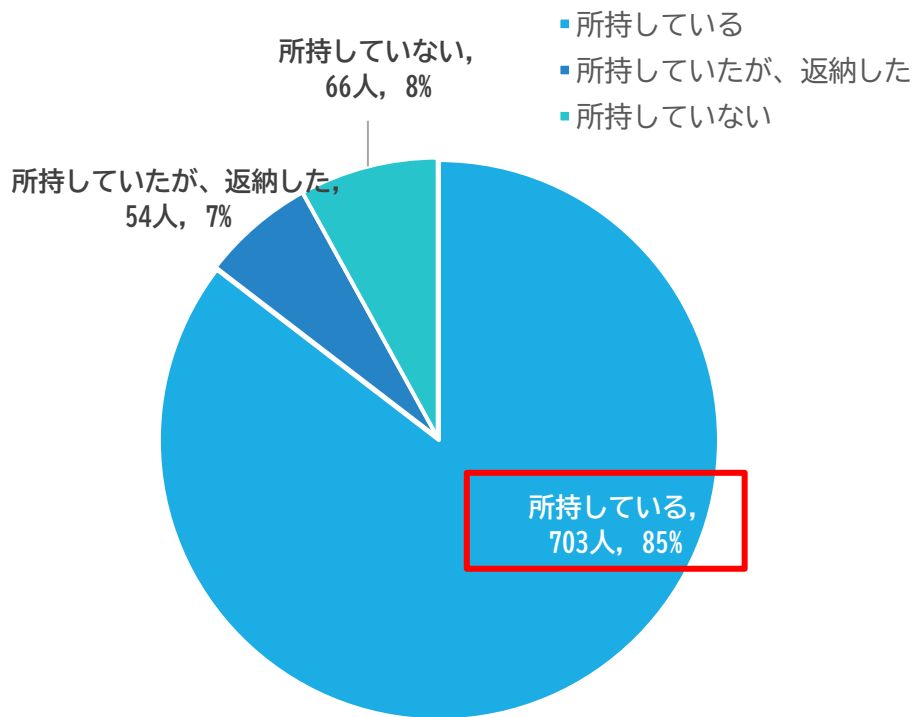


アンケート調査結果概要

①回答者の属性

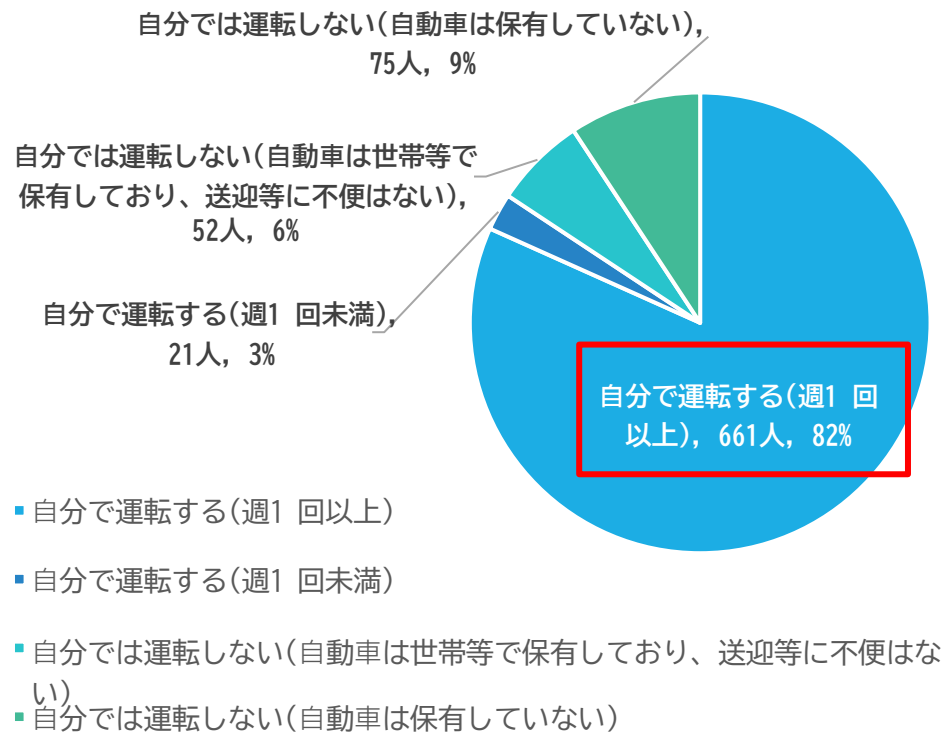
運転免許を所持している方、週に1回以上は運転する方の割合がともに8割以上を占めていた。

問9. 運転免許の所持状況



N=823

問10. 運転頻度



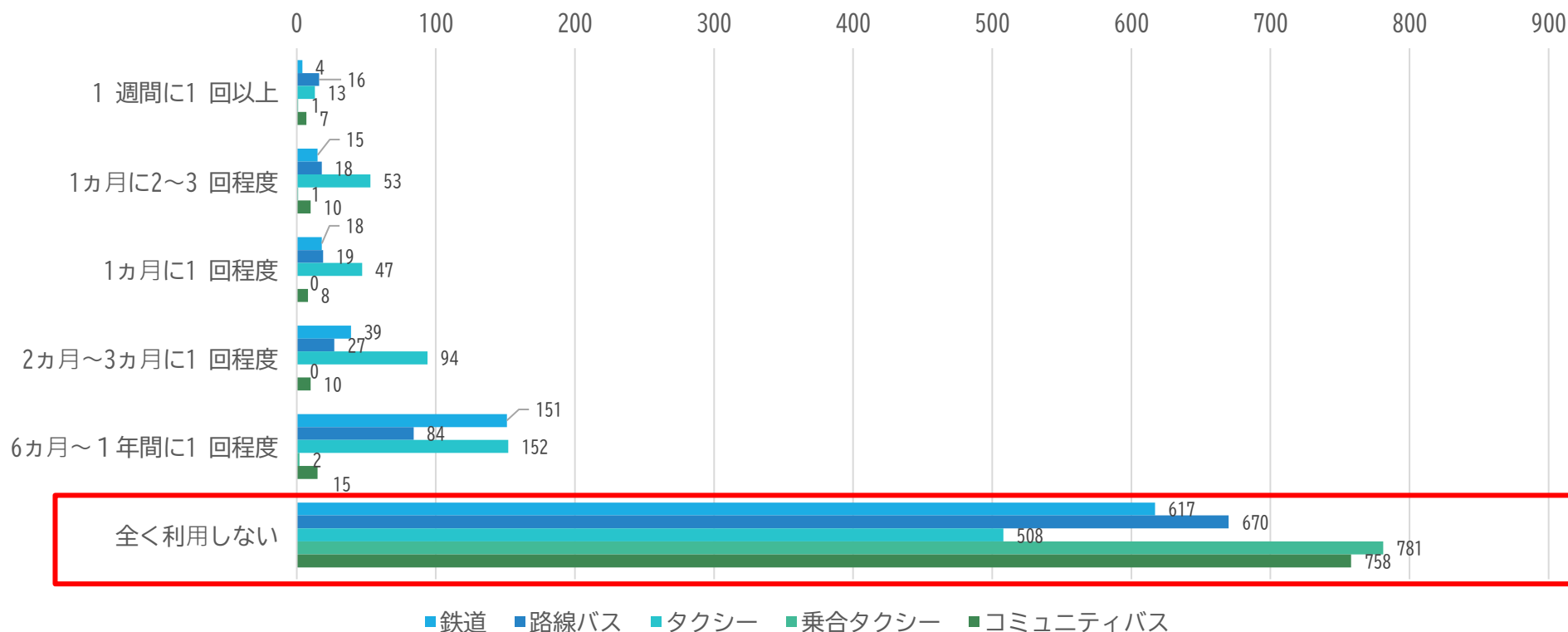
N=809

アンケート調査結果概要

②公共交通等の利用

鉄道, 路線バス, タクシー, 乗合タクシー, コミュニティバスについては全く利用しないと回答した方が多かった。

問11-1～5. 公共交通機関の利用頻度（鉄道路線バス, タクシー, 乗合タクシー, コミュニティバス）

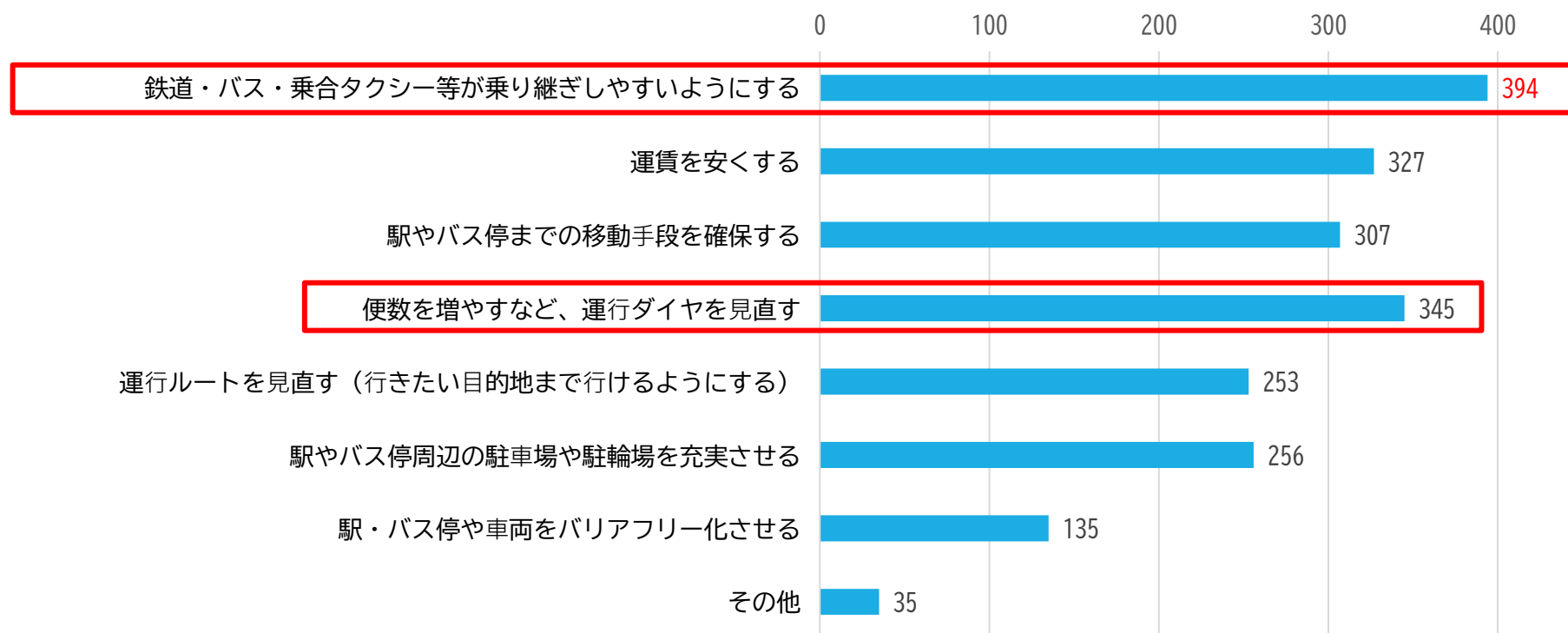


アンケート調査結果概要

②公共交通等の利用

現在の公共交通機関に必要な取組として、鉄道, バス, 乗合タクシー等が乗り継ぎしやすいようにすることや便数を増やす等の運行ダイヤの見直しを求めている。

問16. 現在の公共交通機関に必要な取組

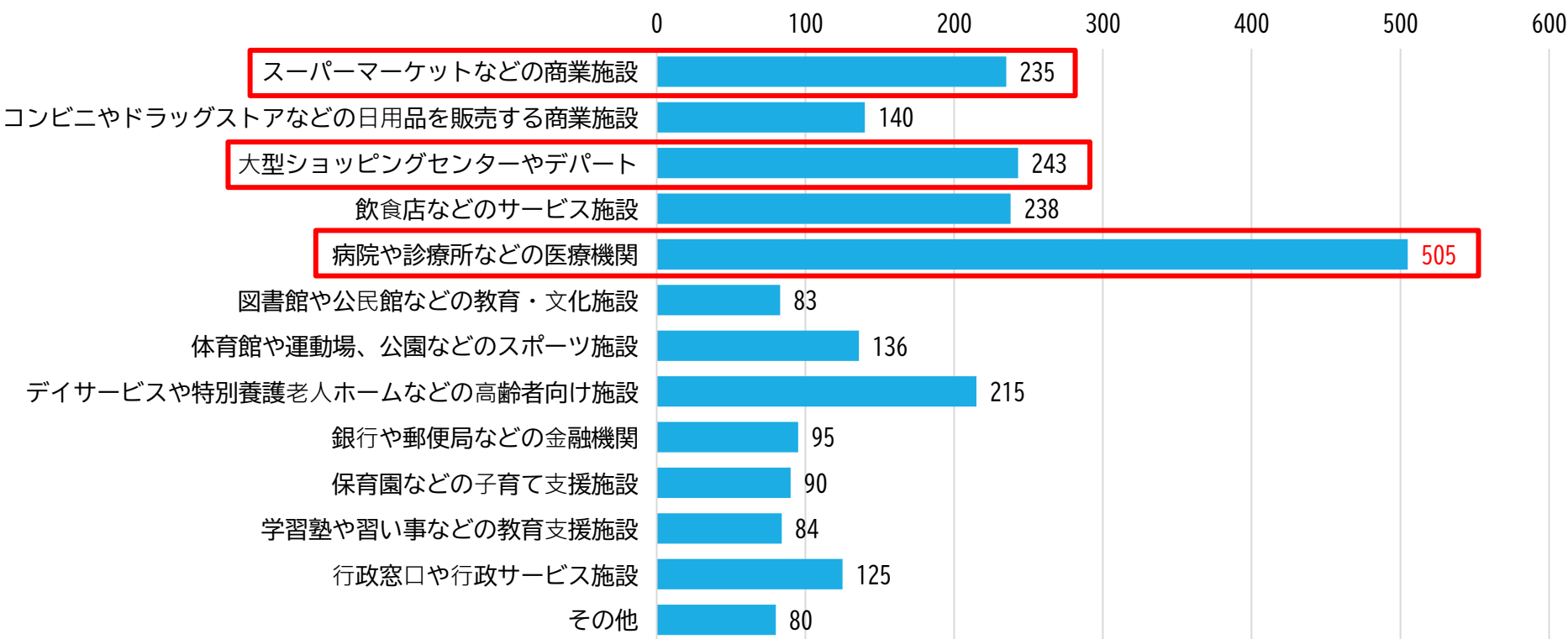


アンケート調査結果概要

③施設の利用

日南市に充実すべきだと思う施設については、病院や診療所などの医療機関がもっとも回答が多く、次いで、大型ショッピングセンターや飲食店、スーパーなどの商業施設の回答が多かった。

問16. 現在の公共交通機関に必要な取組

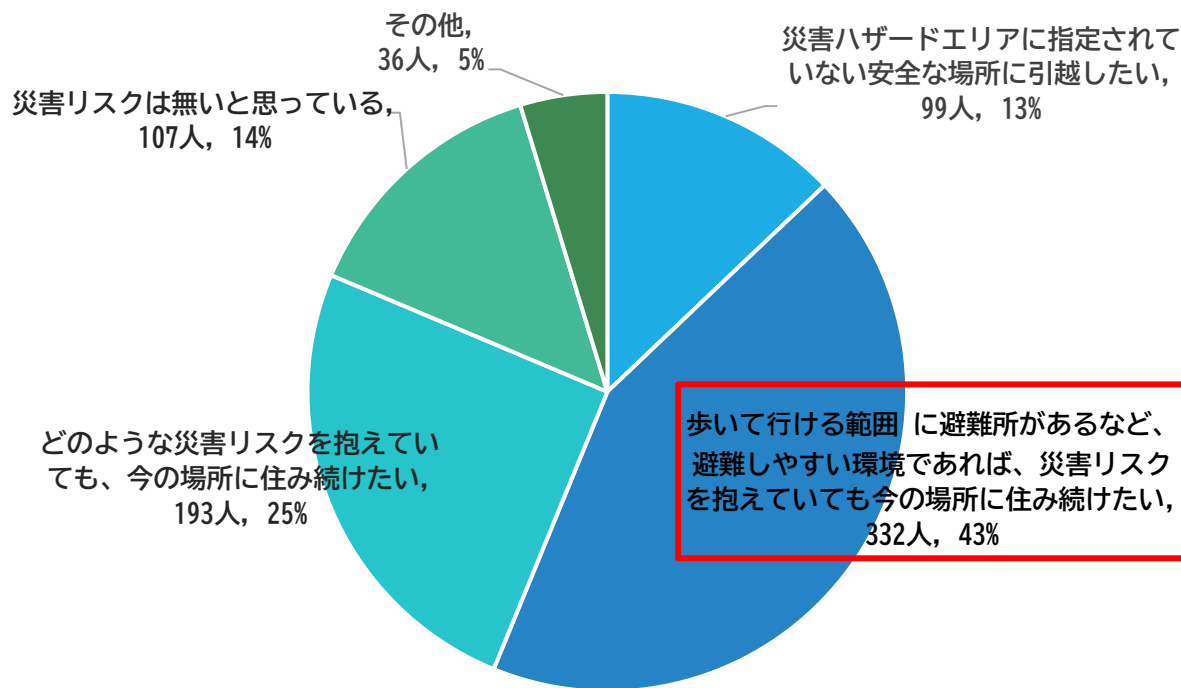


アンケート調査結果概要

④防災意識

自然災害のリスクを踏まえ、今後も現在の居住地に住み続けたいかについては、避難しやすい環境であれば、現在の居住地に住み続けたいと考えている割合がもっとも高く、次いで、どのような災害リスクを抱えていても、現在の居住地に住み続けたいと考えている割合が高かった。

問22. 自然災害のリスクを踏まえ、今後も現在の居住地に住み続けたいか



- 災害ハザードエリアに指定されていない安全な場所に引越したい
- 歩いて行ける範囲に避難所があるなど、避難しやすい環境であれば、災害リスクを抱えていても今の場所に住み続けたい
- どのような災害リスクを抱えていても、今の場所に住み続けたい
- 災害リスクは無いと思っている
- その他

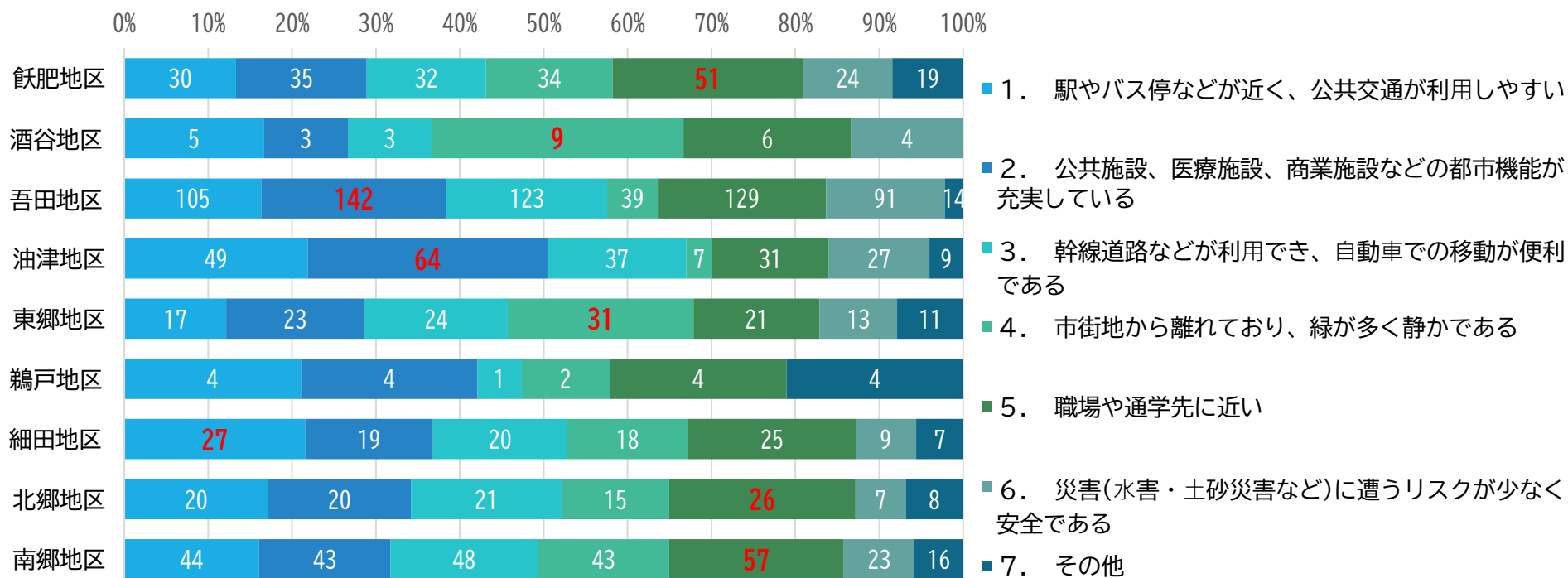
N=767

アンケート調査結果概要

クロス集計

住まいを決める条件として、飢肥地区、北郷地区、南郷地区では、職場や通学先に近いことを条件としている方が多く、細田地区では公共交通の利用しやすさ、吾田地区や油津地区では、都市機能が充実していることを条件としている方が多くいた。一方で酒谷地区、東郷地区では、市街地から離れており、緑が多く静かであることを条件としている方が多く、鵜戸地区では、あまり差がみられなかった。

問5. あなたの居住地区×問8あなたのお住まいを決める条件



アンケート調査結果概要

クロス集計

公共交通に対する考えとして、鵜戸地区以外のほとんどの地区が、運賃や移動時間よりも、乗降場所までの距離が短いことを求めている回答が多かった。

問5. あなたの居住地区×問12. 公共交通に対する考え

